

## 都市規模と事業所の開業率・廃業率・年齢

City Size and the Opening Rate, Closing Rate and Age of Establishments in Japan

吉村 弘

YOSHIMURA, Hiroshi

### Abstract

The aim of this paper is to indicate the general tendencies of relation between the city size and the opening rate, closing rate and age of establishments on the basis of data in 1996 in Japan. The main results are as follows.

(1) As concerns towns and villages (T&V), the larger is the size of T&V, the more is the opening establishments, and its difference between the larger T&V and the smaller T&V becomes wider year by year after the World War II. (2) As concerns T&V, the opening rate, closing rate and growth rate of establishments increase linearly with the size of T&V in almost cases. (3) As concerns T&V, the larger is the size of T&V, the younger is the age of establishments, and the relation between the size and the age is linear. (4) As concerns all municipalities including not only T&V but also cities, as the size of municipalities becomes larger, at the first time, the age of establishments becomes younger rapidly, and the age reaches bottom at the size of 600-700 thousand of population, and becomes older in the range over the size, in the total industry, wholesale-retail industry and service industry. (5) As concerns municipalities, as the size of municipalities becomes larger, the specialization coefficient becomes larger at new periods, and it becomes smaller at old periods. (6) As concerns all municipalities, the larger is the size of municipality, the more is the new establishments, and the younger is the age of establishments. The border of size is about 30-50 thousand of population. This tendency is strong in the wholesale-retail industry and service industry, and weak in the manufacturing industry. Then, it is very difficult now to increase establishments in the small municipalities. In addition to this, it is also difficult to expect to reverse this tendency in Japan in consideration of development of service-economy in Japan with the rapid globalization.

---

本稿は、文部科学省科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)）「サービス経済化時代における都市集積の経済性に関する実証的研究」（課題番号：13630064）による研究成果の一部である。

## 1. はじめに

本稿の目的は、平成8年データにもとづいて、現在日本における都市規模と事業所の開業率・廃業率・年齢の一般的関係を明らかにすることである。本稿の具体的分析において「都市」とは、行政単位としての市区、町村、もしくは市区町村を意味する。そのいずれを意味するかは、その都度明示される。

筆者はかつて、拙稿 [1] [2] [3] において、サービス業を中心として、都市規模と産業構造の間の一般的関係を明らかにし、また拙稿 [5] [6] [7] [8] において、産業の集積性・多様性・階層性・成長性などの産業立地特性は都市規模と密接な一般的関係を有することを示した。

このような分析を背景として、また、「都市集積の経済性」に関する一連の考察を通じて<sup>1)</sup>、筆者は、「工業化時代には産業が都市をつくるが、サービス経済化時代には都市が産業をつくる」のであり、したがって、「サービス経済化時代を迎えている日本における地域産業政策は都市政策と一体でなければならない」「しっかりした都市政策の背景もたない地域産業政策は成果を得ることが出来ない」と考えるようになった。

このような考察の一環として、近年、日本における都市規模と事業所の間には分析に値する一般的関係があると考えられるようになった。まず拙稿 [10] において、日本における事業所数が、高度成長期の大幅増大から安定成長期の漸増へ、そしてバブル崩壊後の漸減へと大きく様相を変化させており、日本における産業立地が新しい局面を迎えつつあるとの認識のもとに、市区について、都市規模と事業所の開業率・廃業率の一般的関係を考察し、その結果、都市規模によって産業立地が極めて特徴的な様相を示していることを明らかにした。

また、拙稿 [11] において、全国の市区について、都市規模と都市におけ

---

1) 拙著 [9] 巻末の「関連拙稿論文」を参照されたい。

る事業所の年齢の間には、都市規模が大きくなるにつれて、はじめは事業所の年齢が低下し、やがて年齢の最小値を迎えて、それより都市規模が大きくなると、逆に事業所の年齢も上昇するという「下に凸」の関係が認められること、また、事業所年齢の最小値をもたらす都市規模は30～70万人程度の中規模都市であることを導出した。

以上のような背景のもとに、本稿は、上記拙稿 [10] [11] を次の3点において発展させたものである。第1に、上記拙稿の分析が全国市区に限られていたのに対して、全国町村について、その規模と事業所の開業率・廃業率・年齢の間の一般的関係を明らかにすること、第2に、市区と町村を併せて全国市区町村についての一般的傾向性を明らかにすること、第3に、新たに、開業期別の事業所特化係数からみた全国市区及び町村の一般的傾向性を導出すること、である。

なお、都市規模の指標として人口数を採用する点については拙稿 [4] を参照されたい。

本稿で使用する主要な資料は、拙稿 [10] [11] と同様に、次のとおりである。とくに、事業所統計については民営事業所のみを対象としている点に注意されたい。

資料1：総務庁統計局『平成3年事業所統計調査報告』（第2巻都道府県編，第2巻第7表「産業（大分類），経営組織（2区分），従業者規模（5区分）別事業所数及び従業上の地位（5区分），男女別従業者数—都道府県，市区町村」）。

資料2：総務庁統計局『平成8年事業所・企業統計調査報告』（第2巻都道府県編，第22表「産業大分類，開設時期（13区分）別事業所数及び男女従業者数，（民営）—都道府県，市区町村」（この資料の入手については，総務庁統計局統計図書館のお世話になった。記して謝意を表す。）

資料3：総務庁『平成7年国勢調査報告』

資料4：自治省行政局『平成9年住民基本台帳人口』（平成8年度末人口）

## 2. 都市規模と事業所の開業数（町村）

まず、資料2にもとづいて、事業所の開業状況の推移を全体として把握するために、全産業について、全国2,564町村を人口規模別に10階層にグルーピングして年平均事業所開業数を示したのが図1-1～図1-8である。

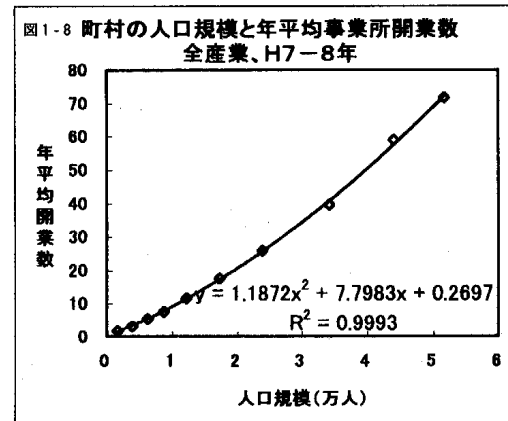
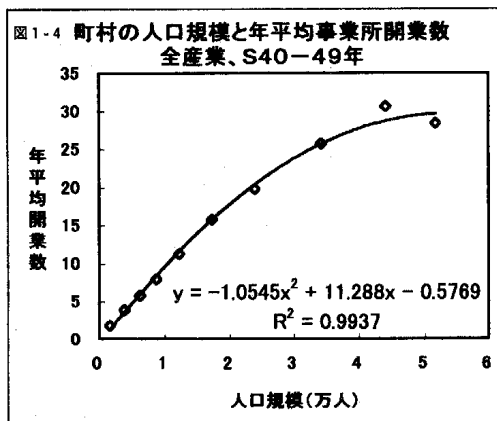
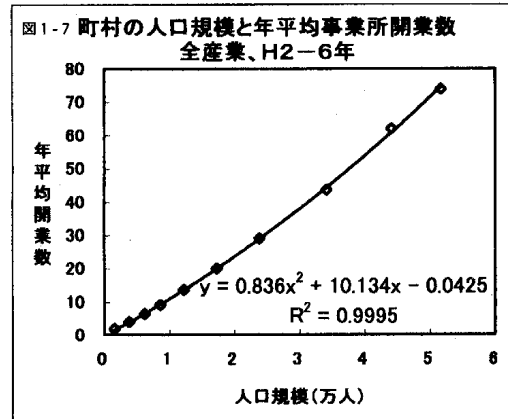
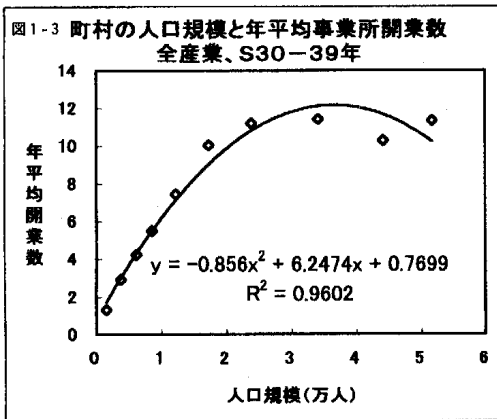
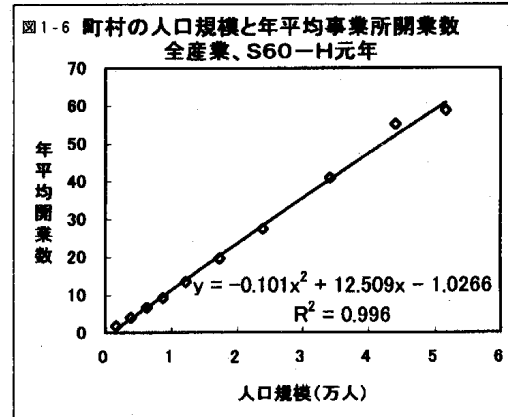
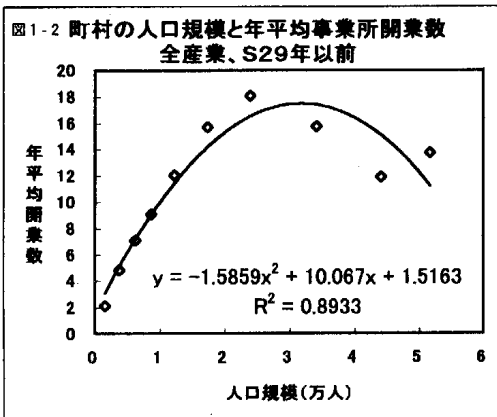
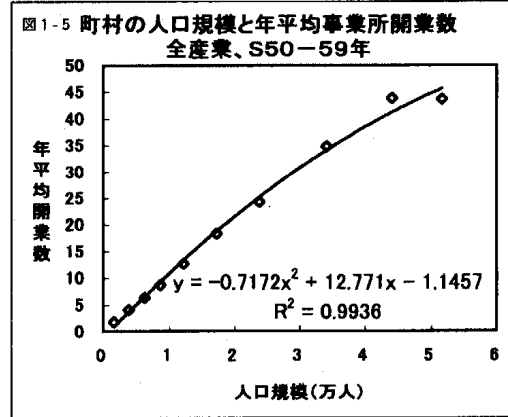
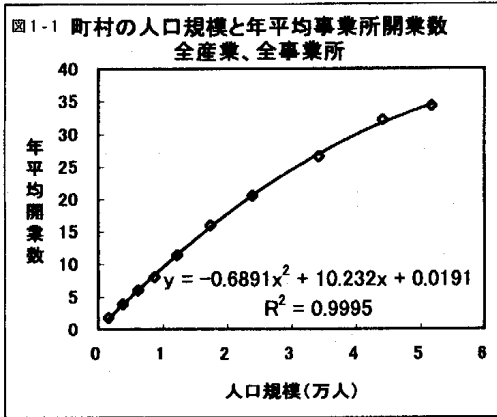
ここに、年平均事業所開業数とは、期間内（上記資料では、データの集計されている期間は時期によって同じとは限らない）の開業数をその期間の年数で除したものである。ただし、昭和29年以前開業については、年数を特定することが難しいので、現存事業所の多くは戦後開業されたものと見なして、「昭和20～29年」として扱う。そのため、個々の町村についてみると、人口規模の極めて小さい町村については、特異な事例が生じることがあるが、それも、多数のサンプルの中では全体の傾向性を覆すものとは考えられない。

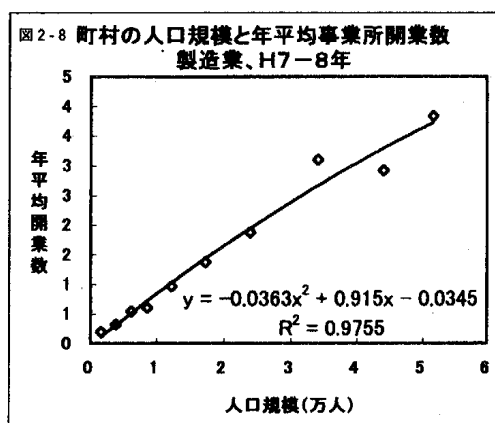
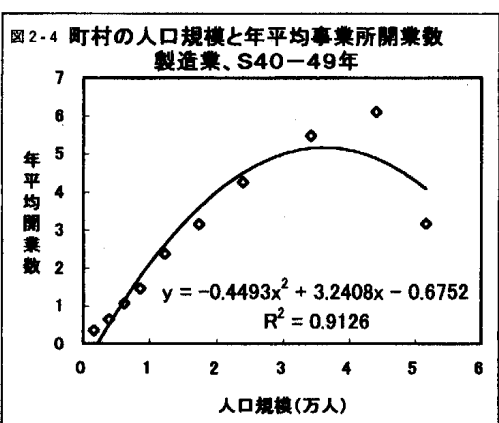
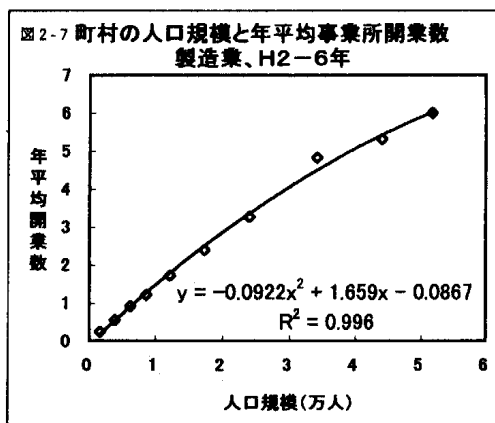
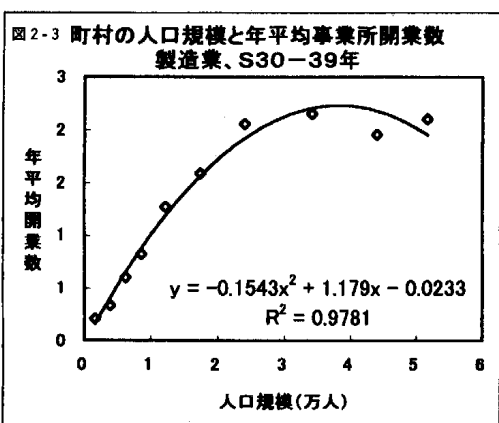
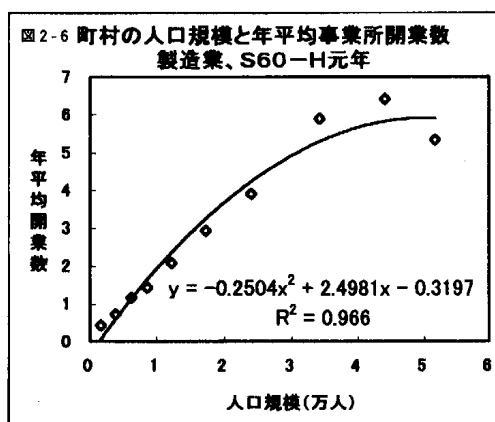
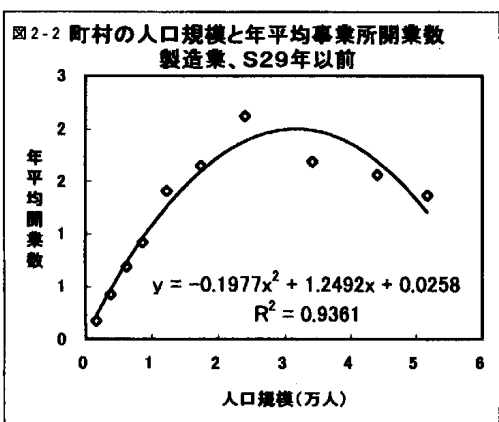
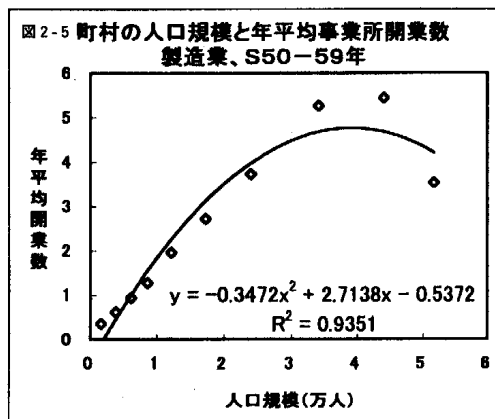
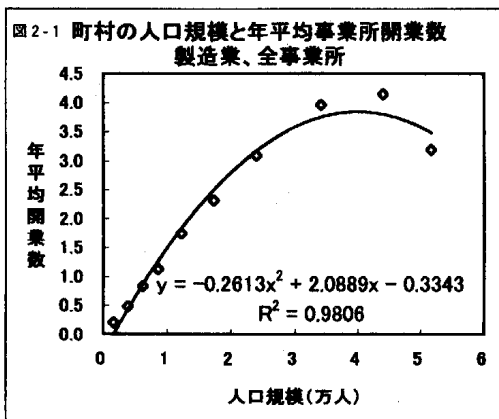
人口規模別グルーピングについては後出の表2を参照されたい。

図1-1によれば、全産業について、全事業所を通じてみると、町村の人口規模が大きくなるにつれて年平均開業数も大きくなるが、その増加数は次第に小さくなる傾向がみられる。横軸に町村の人口規模、縦軸に年平均開業数をとると、「上に凸の2次関数」がよく当てはまる。なお図中の $R^2$ は決定係数（自由度調整済でない）である。

図1-2から図1-8は、各期間ごとに年平均事業所開業数を示したものである。これによると、戦後間もなくは、「上に凸」の頂点が人口2万人規模であったが、次第に頂点をもたらず人口規模は3万人、4万人規模へと大きくなり、昭和60年代になると2次曲線というよりも「直線」に近い形を示す。その後、平成になると2次曲線は、逆に「下に凸」になり、次第にその傾向を強めている。すなわち、町村の規模と年平均事業所開業数との関係は、全産業について、戦後から今日まで、「上に凸の2次関数」から、「直線」、さらに「下に凸の2次関数」へと推移している。

同様に、図2-1～図2-8は、製造業について示している。製造業では、全体の傾向性は全産業と同じであるが、「下に凸」が欠落している（未だ、





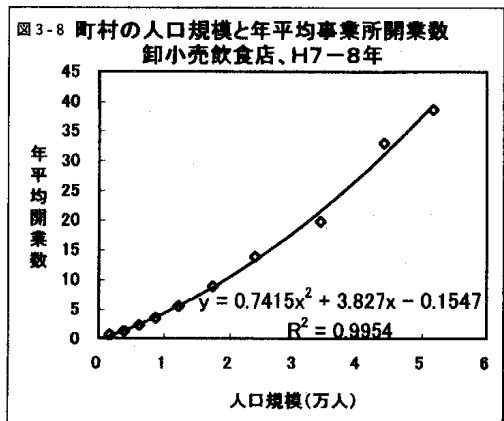
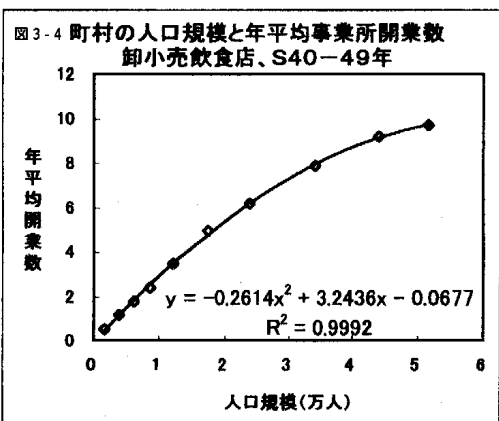
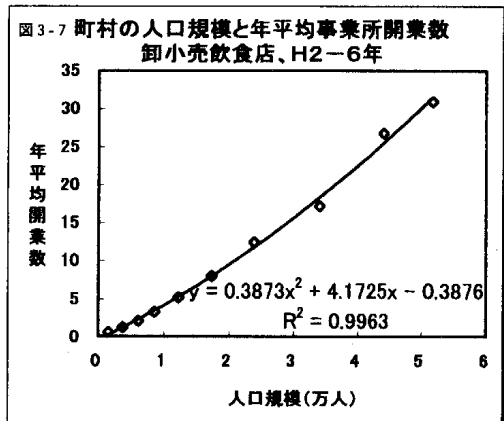
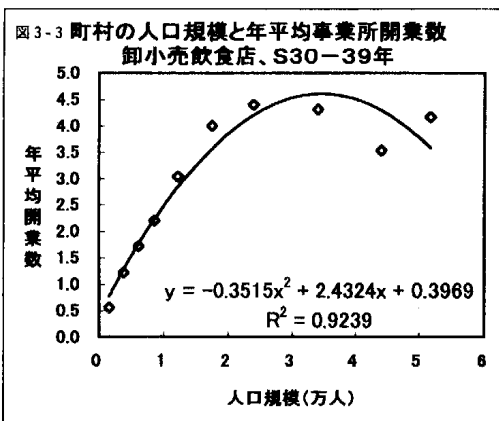
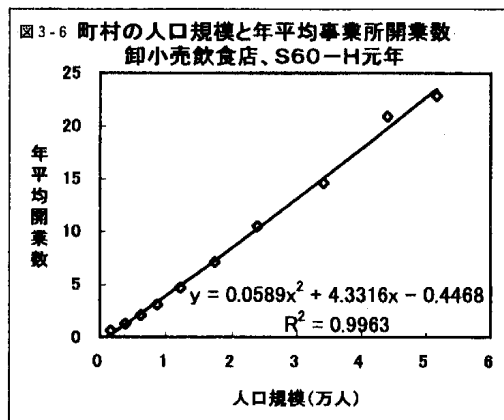
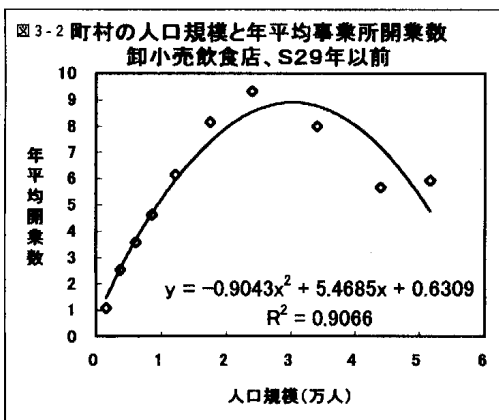
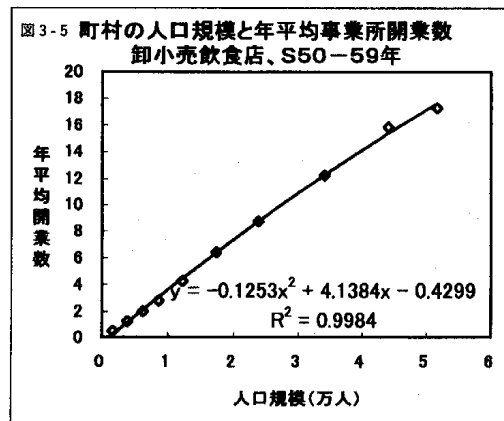
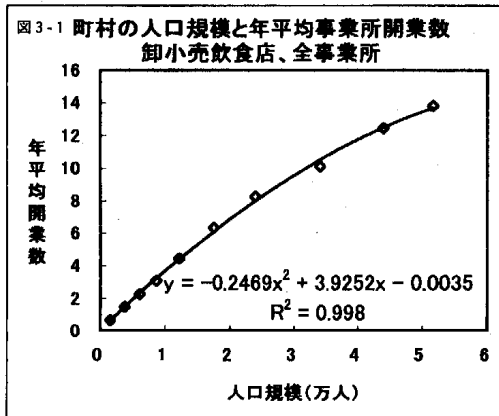
その段階に至っていない)。

図3-1～図3-8は卸小売飲食店について示す。全体的傾向性は全産業と同じであるが、ここでは、製造業と違って、「下に凸」になるのが、むしろ全産業よりも早く昭和60年代に生じ、平成になるとその傾向をますます強めている。

図4-1から図4-8はサービス業について示す。サービス業は、卸小売飲食店とほぼ同様の傾向を示している。傾向性について敢えて違いを見い出すとすれば、サービス業では平成2-6年から平成7-8年にかけて、「下に凸」の程度が弱まっていることである。

以上の傾向性を端的に示すのが表1及び図5である。表1は、図1から図4の回帰式の2次の係数を整理したものであり、図5はそれを図示したものである。これらによると、2次の係数は、全体として増加傾向にあり、はじめマイナス（上に凸）であったものが、製造業以外は、平成になるとプラス（下に凸）となる。製造業では、増加傾向はみられるが、未だプラスになってはいない。また、サービス業では平成2-6年から平成7-8年にかけて、僅かではあるが減少している。

以上の傾向性は次のようにまとめられる。「町村の規模が大きいほど、当然予想されるように、事業所開業数は大きいのが、その程度は、戦後一貫して、強まりつつある、すなわち、小さな町村と大きな町村では事業所開業数の格差は、大きな町村が益々多くなる方向に開きつつある。」





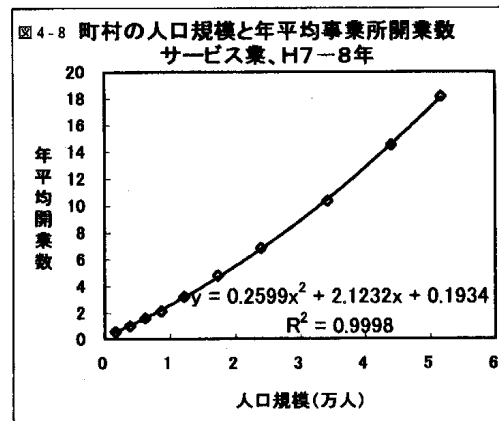
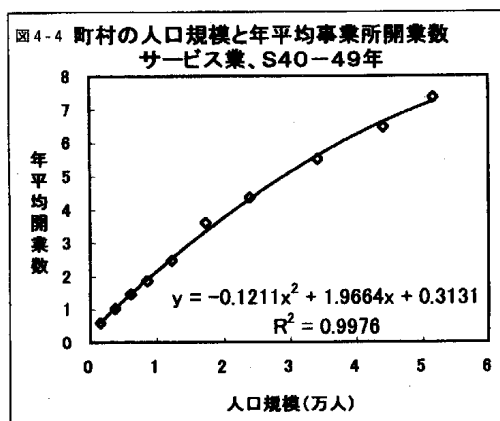
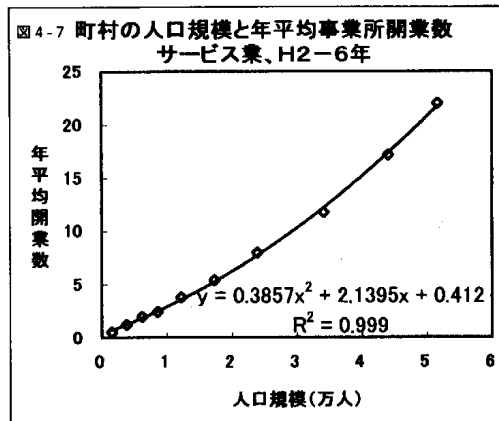
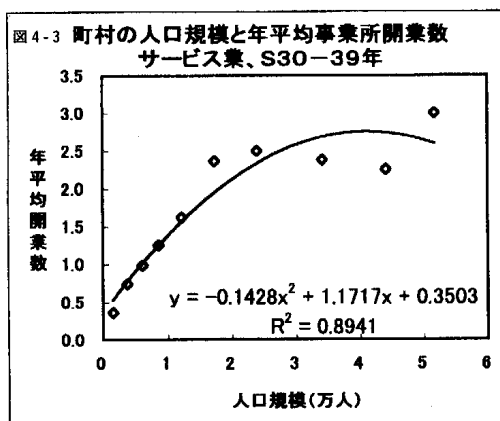
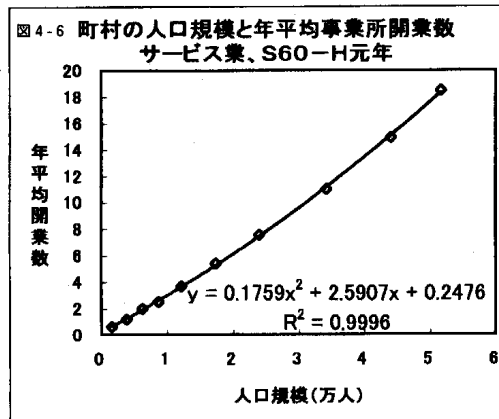
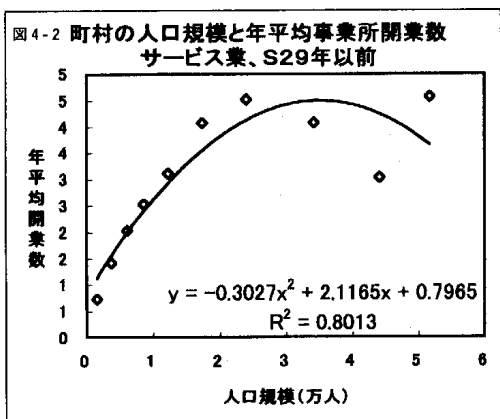
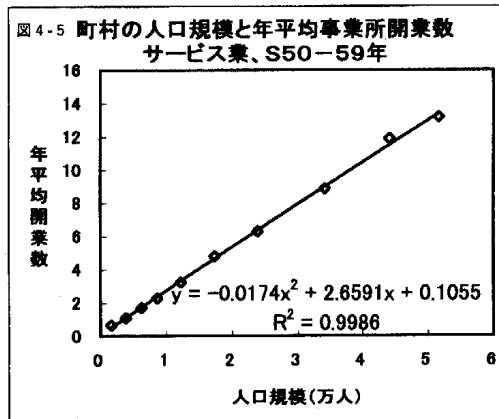
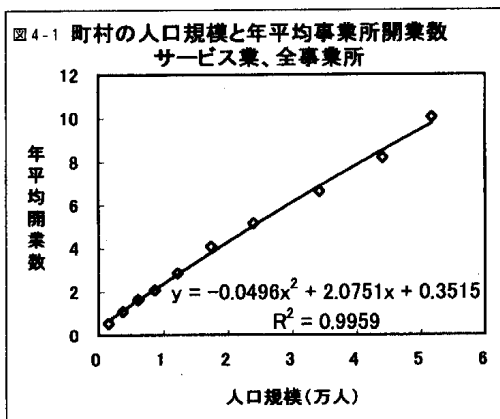
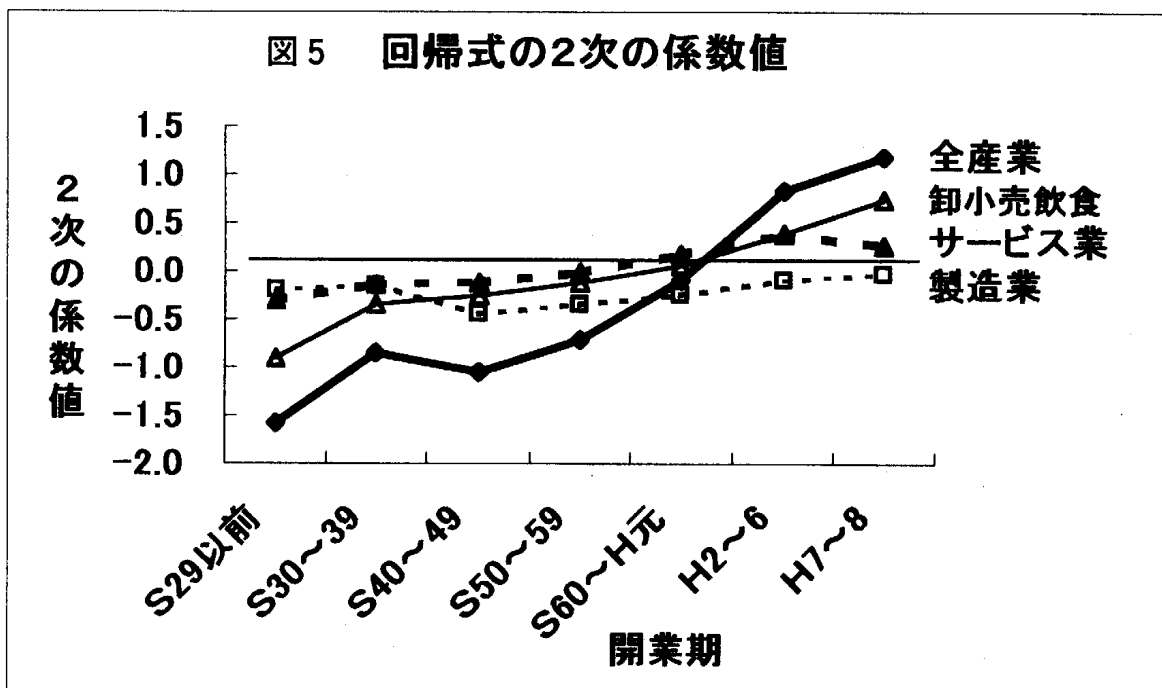


表1 回帰式（町村の人口規模と年平均事業所開業数）の2次の係数値：a

$Y=aX^2+bX+c$ 、Y:年平均事業所開業数、X:人口規模(万人)、全国町村人口規模別10区分データ

	全事業所	開業期別						
		S29以前	S30~39	S40~49	S50~59	S60~H元	H2~6	H7~8
全産業	-0.6891	-1.5859	-0.8560	-1.0545	-0.7172	-0.1010	0.8360	1.1872
製造業	-0.2613	-0.1977	-0.1543	-0.4494	-0.3472	-0.2504	-0.0922	-0.0363
卸小売飲食	-0.2469	-0.9043	-0.3515	-0.2614	-0.1253	0.0589	0.3873	0.7415
サービス業	-0.0496	-0.3027	-0.1428	-0.1211	-0.0174	0.1759	0.3857	0.2599



### 3. 都市規模と事業所の開業率・廃業率・増加率（町村）

以上のような全体的傾向性をみた上で、全国町村について、事業所の開業率、廃業率、増加率を考察する。その定義は、上記拙稿 [10] [11] と同様に、次のようである。なお、定義に際しては、上記資料における調査の期日が、資料1（平成3年事業所統計）については平成3年7月1日、資料2（平成8年事業所統計）については平成8年10月1日である点を考慮している。

平成3年事業所数（a）

=資料1（平成3年事業所数統計）における平成3年事業所数

平成8年事業所数 (b)

=資料2 (平成8年事業所数統計) における平成8年事業所数

開設事業所数 (c)

=平成3年7月1日以後平成8年10月1日までに開設した事業所数

=資料2 (平成8年事業所数統計) における平成3年開設事業所数×0.5  
+同平成4年開設事業所数+同平成5年開設事業所数+…+同平成8年開設  
事業所数

存続事業所数 (d)

=平成3年7月1日以前から存在していて平成8年10月1日にも存続して  
いる事業所数

= (b) - (c)

廃業事業所数 (e)

=平成3年7月1日以後平成8年10月1日までに廃業した事業所数

= (a) + (c) - (b) = (a) - (d)

以上のように定義すれば、開業率、廃業率、及び増加率は次のように求めることができる。

開業率 = (c) / (a)

廃業率 = (e) / (a)

増加率 = 開業率 - 廃業率

ここで、廃業事業所数 (e) が概念上はマイナスになる可能性を否定できない点については、拙稿 [10] を参照されたい。

さて、表2は全国町村の人口規模別の事業所開業率・廃業率・増加率を示す。図6-1から図6-4はこれを図示したものである。多くの図は「右上

表2 全国町村人口規模別の事業所開業率・廃業率・増加率 (平成3～8年) %

人口規模	人口 (人)	全産業			製造業		
		開業率	廃業率	増加率	開業率	廃業率	増加率
①5万人以上	51,653	23.9	16.5	7.5	12.6	15.5	-3.0
②4万-5万人未満	44,040	21.1	13.1	8.0	10.6	14.6	-4.1
③3万-4万人未満	34,135	17.5	11.3	6.2	10.5	12.7	-2.2
④2万-3万人未満	23,919	14.9	12.0	2.9	9.0	14.7	-5.7
⑤1.5万-2万人未満	17,306	12.5	12.0	0.6	8.6	15.5	-6.8
⑥1万-1.5万人未満	12,205	11.9	12.2	-0.4	8.8	14.5	-5.7
⑦7.5千-1万人未満	8,632	11.1	12.1	-1.0	9.6	16.6	-7.0
⑧5千-7.5千人未満	6,206	10.3	12.2	-1.8	9.5	17.4	-7.9
⑨2.5千-5千人未満	3,837	9.6	12.9	-3.3	10.6	18.2	-7.6
⑩2.5千人未満	1,603	11.4	12.7	-1.3	12.8	22.4	-9.6

人口規模	人口 (人)	卸売・小売業、飲食店			サービス業		
		開業率	廃業率	増加率	開業率	廃業率	増加率
①5万人以上	51,653	28.1	24.0	4.1	24.0	10.4	13.6
②4万-5万人未満	44,040	26.8	18.6	8.2	22.9	9.6	13.3
③3万-4万人未満	34,135	19.6	18.9	0.7	19.8	9.6	10.2
④2万-3万人未満	23,919	17.4	16.3	1.2	17.1	9.0	8.0
⑤1.5万-2万人未満	17,306	13.8	16.5	-2.8	14.3	8.4	5.9
⑥1万-1.5万人未満	12,205	12.8	16.5	-3.7	13.8	9.1	4.7
⑦7.5千-1万人未満	8,632	11.5	16.1	-4.6	12.4	9.2	3.2
⑧5千-7.5千人未満	6,206	9.8	16.2	-6.3	12.4	4.5	7.9
⑨2.5千-5千人未満	3,837	8.8	16.1	-7.3	12.8	8.3	4.5
⑩2.5千人未満	1,603	10.6	15.5	-4.9	13.9	2.9	11.0

総務庁統計局『平成8年事業所・企業統計調査報告』(第2巻都道府県編、第22表「産業大分類、開設時期(13区分)別事業所数及び男女従業者数、(民営)一都道府県、市区町村」)より、筆者作成。

がりの直線」の傾向を示すが、中には「下に凸」の傾向を示すものもある。

そこで、1次関数及び2次関数の回帰式を求めたのが表3である。係数値が小さいが、これは、被説明変数の単位(%)に対して、説明変数である人口の単位を小さい単位(人)としたためであり、問題視する必要はない。もし、人単位ではなく、万人単位にすれば係数値は大きくなる。

全産業の廃業率、製造業の開業率及び廃業率の3つのケースでは、「下に凸の2次式」がよく当てはまるが、その他は「右上がりの直線」が当てはまる。

以上より、平成3～8年の全国町村について、人口規模と事業所の開業率・廃業率・増加率について、次のようにいうことが出来る。

①人口規模の増大につれて、全産業の開業率・増加率、製造業の増加率、卸小売飲食店及びサービス業の開業率・廃業率・増加率は、直線的に増加するという「右上がりの1次関数」の関係を示す。

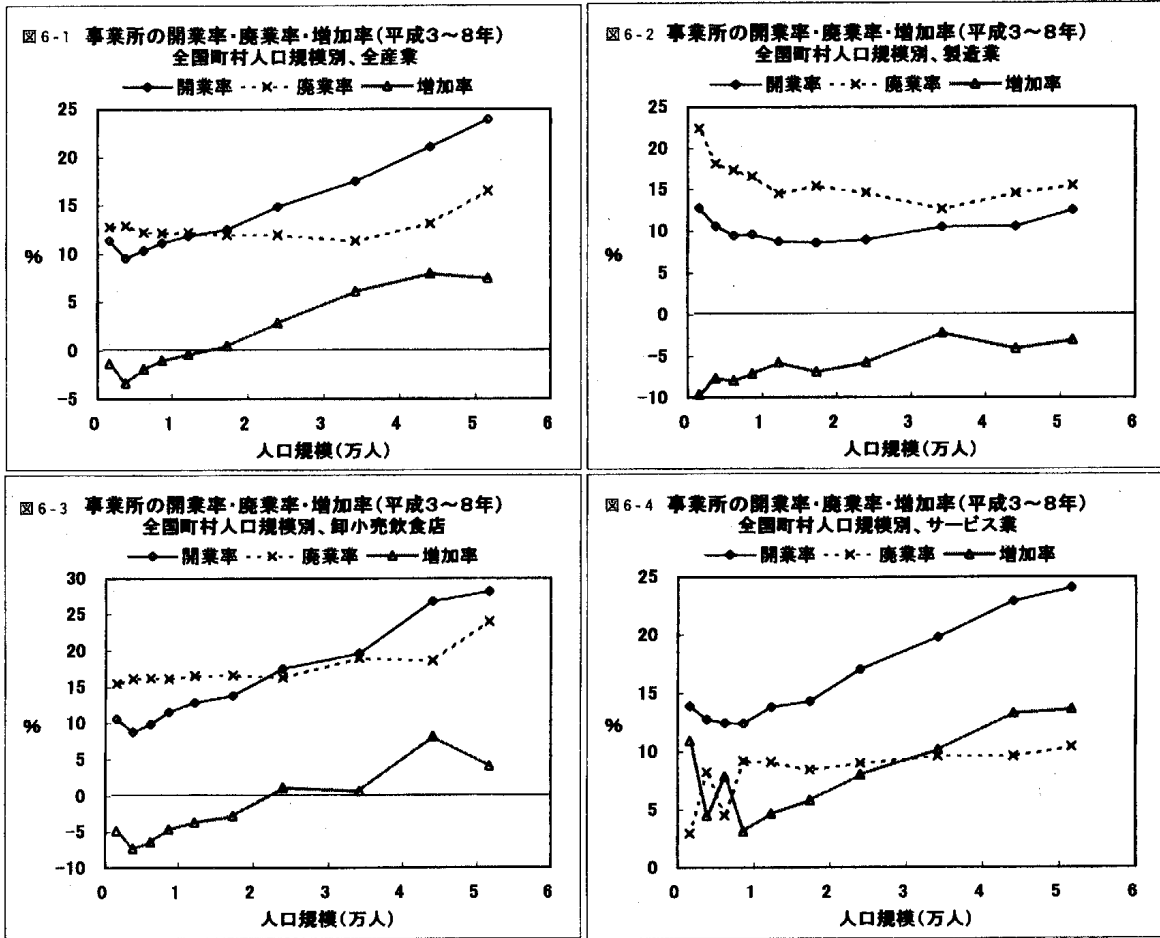


表3 町村の人口規模と事業所の開業率・廃業率・増加率（平成3～8年）、人口規模別10階層データ

$Y = a + bX + cX^2$ , Y: 被説明変数(%), X: 人口(人)

被説明変数	サンプル数	定数項a(t値)	1次の係数b(t値)	2次の係数c(t値)	自由度調整済決定係数(F値)	回帰式の有意性
全産業	開業率	10 8.86 ( 18.32 )	0.000273 ( 14.86 )	( )	0.9607 ( 220.81 )	◎
	廃業率	10 11.79 ( 18.80 )	0.000044 ( 1.86 )△	( )	0.2146 ( 3.48 )	×
	増加率	10 13.45 ( 29.36 )	-0.000194 ( -3.93 )	4.61E-09 ( 4.98 )	0.8023 ( 19.28 )	◎
製造業	開業率	10 9.80 ( 13.01 )	0.000022 ( 0.77 )×	( )	-0.0474 ( 0.59 )	×
	廃業率	10 18.16 ( 16.47 )	-0.000096 ( -2.29 )□	( )	0.3210 ( 5.25 )	×
	増加率	10 20.92 ( 22.32 )	-0.000493 ( -4.89 )	7.88E-09 ( 4.06 )	0.7684 ( 15.93 )	◎
卸小売飲食店	開業率	10 8.00 ( 13.48 )	0.000389 ( 17.25 )	( )	0.9706 ( 297.66 )	◎
	廃業率	10 14.89 ( 22.32 )	0.000126 ( 4.97 )	( )	0.7249 ( 24.72 )	◎
	増加率	10 -6.89 ( -7.12 )	0.000283 ( 7.16 )	( )	0.8480 ( 51.21 )	◎
サービス業	開業率	10 11.37 ( 21.79 )	0.000244 ( 12.33 )	( )	0.9437 ( 151.98 )	◎
	廃業率	10 6.25 ( 6.53 )	0.000091 ( 2.50 )○	( )	0.3690 ( 6.26 )	△
	増加率	10 5.11 ( 3.78 )	0.000153 ( 2.98 )◎	( )	0.4666 ( 8.87 )	○

注意：  
 係数の有意性(t値)：無印…有意水準0.01で有意、◎…有意水準0.02で有意、○…有意水準0.05で有意、  
 □…有意水準0.10で有意、△…有意水準0.20で有意、×…有意水準0.20で有意でない  
 回帰式の有意性(F値)：◎…有意水準0.01で有意、○…有意水準0.025で有意、△…有意水準0.05で有意、  
 ×…有意水準0.05で有意でない

t(8, 0.01/2)=3.355, t(8, 0.02/2)=2.896, t(8, 0.05/2)=2.306, t(8, 0.10/2)=1.860, t(8, 0.20/2)=1.397  
 t(7, 0.01/2)=3.499, t(7, 0.02/2)=2.998, t(7, 0.05/2)=2.365, t(7, 0.10/2)=1.895, t(7, 0.20/2)=1.415  
 F(1, 8, 0.01)=11.259, F(1, 8, 0.025)=7.571, F(1, 8, 0.05)=5.318  
 F(2, 7, 0.01)= 8.649, F(2, 7, 0.025)=6.542, F(2, 7, 0.05)=4.737

②ただし、全産業の廃業率、および製造業の開業率・廃業率は、人口規模の増大につれて、はじめ低下し、やがて最低点を迎えて、以後増大するという「下に凸の2次関数」の関係を示す。

③全産業及び卸小売飲食店では、町村の人口規模2万人程度を境として、大きい町村は事業所が増加し、小さい町村は減少している。

④サービス業では、すべての規模の町村において事業所は増加し、逆に製造業ではすべての規模の町村において事業所数が減少している。

⑤一般に、町村の中でも小規模町村と大規模町村の間の事業所数の格差は拡大する傾向がある。とりわけ卸小売飲食店やサービス業などのサービス産業においては、この傾向が顕著であり、製造業でもこの傾向は認められるが、サービス産業ほど顕著ではない。このことは、小さな町村ではサービス産業の立地は極めて困難であるが、製造業については、(平成8年時点では)若干の立地を期待できる場合がある、ということの意味している。

#### 4. 都市規模と事業所の年齢 (町村)

事業所の年齢の定義は、拙稿 [11] と同様に、次のとおりである。

$$\begin{aligned} & \text{事業所の年齢 (年)} \\ & = 96 - (49.5 \times A + 59.5 \times B + 69.5 \times C + 79.5 \times D + 87.0 \times E + 90.0 \times F + \\ & 91.0 \times G + \dots + 96.0 \times L) / \text{総事業所数} \end{aligned}$$

ただし、総事業所数 = 1996年事業所数計 - 開設時期不詳事業所数

A = 1954年以前開設事業所数

B = 1955～1964年間の開設事業所数

C = 1965～1974年間の開設事業所数

D = 1975～1984年間の開設事業所数

E = 1985～1989年間の開設事業所数

F = 1990年の開設事業所数

G = 1991年の開設事業所数

...

L = 1996年の開設事業所数

この定義の意味するところについては拙稿 [11] を参照されたい。

表4は全国2,564町村のうち、事業所年齢の小さい(若い)町村と大きい(高齢の)町村の上位20町村を示す。最も若い沖縄県北谷町の9.74歳と最も高齢の京都府和束町の36.58歳とでは3.8倍の格差がある。若い町村は、首都周辺と沖縄・九州・東北など首都圏から遠い地域にみられ、逆に高齢の町村は関東・中部・近畿・中四国など、本州部にみられる。これはいささか意外な感を免れない。町村の規模でみると、若い町村は比較的規模が大きく、高齢の町村は比較的規模が小さい。

町村の規模別の事業所年齢は表5及び図7の通りである。全体として町村

表4 事業所の年齢の小さい町村, 大きい町村 (平成8年) 全事業所  
順位は年齢の小さい順

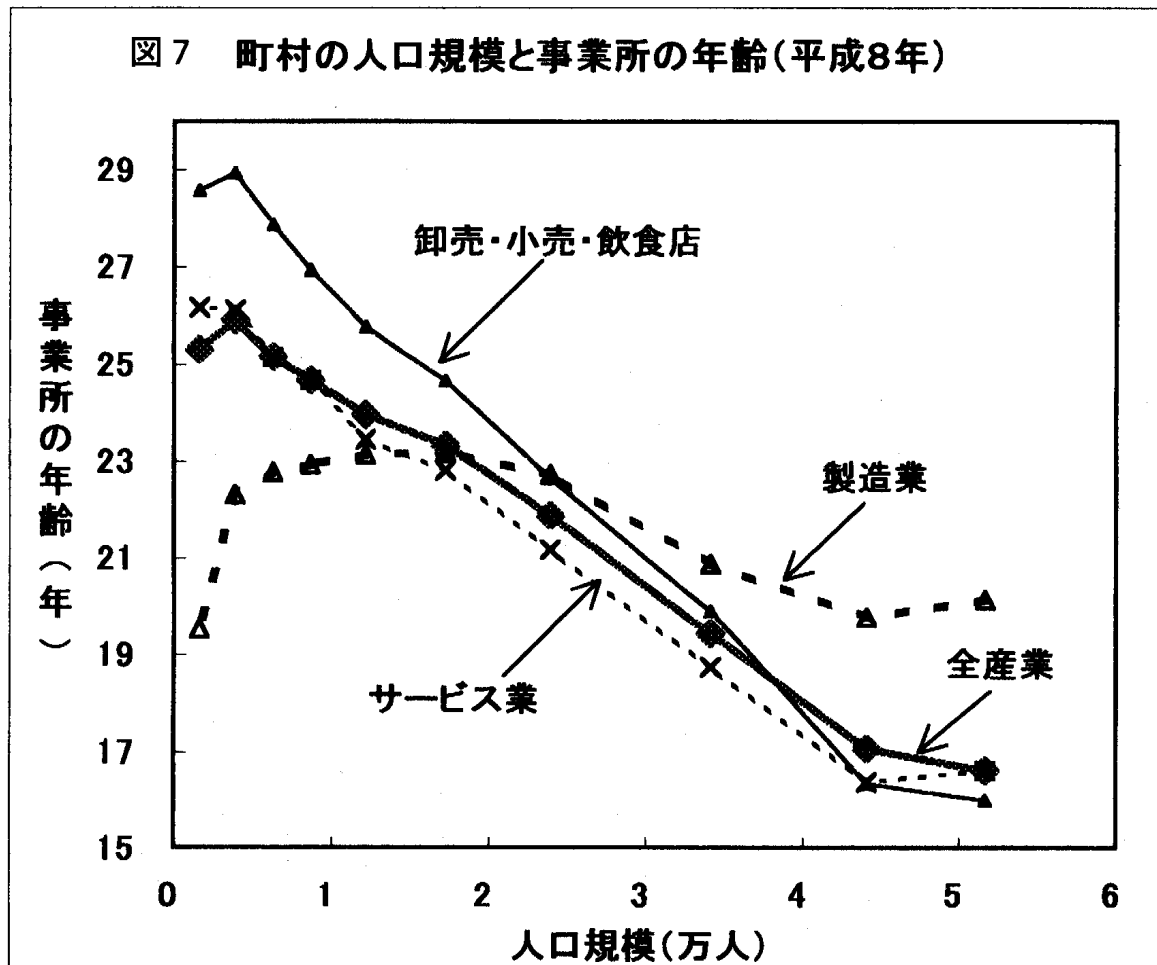
年齢の小さい20町村					年齢の大きい20町村				
順位	県	町村	人口(人)	年齢(年)	順位	県	町村	人口(人)	年齢(年)
1	沖縄	北谷町	23,737	9.74	2545	山梨	飯沢町	4,610	32.53
2	秋田	大潟村	3,311	9.81	2546	広島	豊町	3,367	32.54
3	沖縄	中城村	13,832	12.13	2547	広島	作木村	2,067	32.59
4	沖縄	西原町	28,516	12.16	2548	新潟	与板町	7,484	32.62
5	東京	小笠原村	2,809	12.33	2549	長野	上村	881	32.70
6	沖縄	豊見城村	45,253	12.38	2550	徳島	由岐町	3,771	32.75
7	神奈川	開成町	12,698	12.41	2551	和歌山	高野町	6,386	32.88
8	山梨	玉穂町	9,460	12.53	2552	京都	笠置町	2,223	32.92
9	福岡	那珂川町	42,345	12.70	2553	奈良	吉野町	12,427	32.92
10	沖縄	南大東村	1,473	12.83	2554	愛媛	魚島村	351	32.93
11	沖縄	座間味村	1,018	12.94	2555	愛媛	中島町	7,195	32.94
12	沖縄	与那原町	14,850	12.95	2556	和歌山	美里町	4,423	32.98
13	沖縄	東風平町	15,938	13.10	2557	岐阜	坂内村	721	33.11
14	熊本	合志町	21,287	13.40	2558	滋賀	びわ町	7,714	33.32
15	岩手	滝沢村	44,189	13.44	2559	高知	大川村	680	33.33
16	福岡	遠賀町	18,999	13.50	2560	広島	宮島町	2,518	33.43
17	千葉	富里町	48,666	13.50	2561	山梨	勝沼町	8,967	34.06
18	宮城	富谷町	30,224	13.51	2562	岐阜	宮川村	1,229	34.14
19	沖縄	大里村	11,175	13.65	2563	奈良	下市町	9,532	34.59
20	沖縄	南風原町	30,249	13.67	2564	京都	和束町	5,921	36.58

の人口規模が大きくなるほど事業所年齢も若くなり、「右下がりの1次関数」の関係がみられる。

表5 町村の人口規模と事業所の年齢 (平成8年)  
全国2564町村の10都市階層別データ

人口規模	町村数	H7国勢調査人口(人)	全産業		製造業		卸売・小売・飲食店		サービス業	
			年	標準偏差	年	標準偏差	年	標準偏差	年	標準偏差
1 5万人以上	3	51,653	16.6	1.34	20.1	3.94	16.0	2.37	16.6	0.56
2 4万-5万人未満	25	44,040	17.1	2.59	19.8	3.07	16.3	2.97	16.4	2.25
3 3万-4万人未満	81	34,135	19.4	2.95	20.9	2.86	19.9	3.87	18.8	3.06
4 2万-3万人未満	218	23,919	21.9	3.59	22.7	3.81	22.6	4.71	21.2	3.69
5 1.5万-2万人未満	238	17,306	23.3	3.00	23.2	4.04	24.7	3.95	22.8	3.27
6 1万-1.5万人未満	463	12,205	24.0	3.18	23.1	3.92	25.8	4.08	23.4	3.45
7 7.5千-1万人未満	375	8,632	24.7	3.17	22.9	4.37	26.9	4.20	24.7	3.71
8 5千-7.5千人未満	484	6,206	25.1	3.03	22.8	4.59	27.9	3.97	25.1	3.84
9 2.5千-5千人未満	454	3,837	25.9	3.30	22.3	5.03	28.9	4.23	26.1	4.24
10 2.5千人未満	223	1,603	25.3	4.08	19.5	5.68	28.6	5.71	26.2	5.66
全国町村	2,564		24.3		22.4		26.5		24.2	
全国			20.6		23.9		20.5		19.6	

図7 町村の人口規模と事業所の年齢(平成8年)



ただし、製造業については、人口1万人程度までは人口規模が大きくなるほど年齢も高齢となり、以後は、一般的傾向と同様に、規模とともに若くな



る。これは、人口1万人以下の小規模町村にも製造業が立地するようになったのは遠くない過去である、ということの意味する。「地方の時代」のかけ声とともに、高賃金化した都市から低賃金の地域に工場が移転した余波を小規模町村も受けるようになったものと思われる。しかしながら、その後の急激なグローバル化のなかで、その工場は、さらに低賃金の外国へと流出し、空洞化を招いているものと想像される。単に低賃金だけが立地誘因である地域のたどる道は古今東西皆同じである。

表5より、人口規模と事業所年齢の回帰式を求めたものが表6である。製造業については直線回帰式は当てはまらないが、その他については、極めてよく当てはまる。これより、町村の人口規模が増大するにつれて、事業所年齢は直線的に若くなる傾向があることが分かる。ただし、人口規模の最も大きい町村ではその傾向が逆転する気配が察せられる。これについては、次節の市町村の分析でさらに敷衍する。

表6 町村の人口規模と事業所の年齢（平成8年）  
全国2,564町村の10都市階層別データ

$$Y = a + b * X$$

Y: 事業所の年齢(年)、X: 人口(人)

	サンプル数	定数項a(t値)	1次の係数b(t値)	自由度調整済決定係数(F値)	回帰式の有意性
全産業	10	26.30 ( 124.2 )	-0.00020 ( -24.26 )	0.9849 ( 588.3 )	◎
卸小売	10	29.37 ( 112.6 )	-0.00028 ( -27.78 )	0.9885 ( 771.7 )	◎
サービス業	10	26.41 ( 95.4 )	-0.00021 ( -19.99 )	0.9779 ( 399.8 )	◎

注意:

定数項及び係数の有意性(t値): すべて有意水準0.01で有意である。  $t(8, 0.01/2) = 3.355$

回帰式の有意性(F値): すべて有意水準0.01で有意である。  $F(1, 8, 0.01) = 11.259$

## 5. 都市規模と事業所の年齢（市区町村）

事業所の年齢について、拙稿 [11] の市区と本稿前節の町村のデータを統合して、全国市区町村の人口規模別事業所年齢を求める。人口規模階層は、市区と町村の重なる人口規模については、それらデータと整合性を保つように、次のとおりとする。人口5～7.5万未満、5～7.5万人未満、4～5万人未満、3～4万人未満、2～3万人未満、1.5～2万人未満、1～1.5万人未

満, 7.5千~1万人未満, 5~7.5千人未満。その他の階層については, 市区又は町村の階層と同一である。

図8は, 市町村の人口規模別事業所年齢を示す。全産業, 卸小売飲食店, サービス業はほぼ同様の傾向を示すが, 製造業は状況が異なる。それを詳しくみたのが図9-1~図9-4である。ただし, 図9では縦横両軸とも対数値である。

すなわち, 製造業以外は, 全体として右下がりの傾向があり, 人口規模の増大につれて, はじめ急激に年齢が若くなり, 60~70万人で最も若くなり, その後高齢化する。しかし, 製造業では, 逆に, 人口規模の増大につれて, はじめ年齢が高齢化し, 3.7万人程度で一時的にピークを迎え, その後, 規模の増大とともに, 若干若くなり, 人口40万人程度で最も若くなって, 以後再び高齢化する。

図9に即してみれば, 前3者では「右下がりの直線」, より詳しくは「3次の係数が正の3次関数のうち, 右下がりの始まる部分から右上がりが始まる部分」がよくフィットし, 製造業では, 「右上がりの直線」, より詳しくは「3次の係数が正の3次関数のうち, はじめの右上がりの部分から次の右上がりが始まる部分」がよくフィットする。

図9の回帰式を示したのが表7及び表8である。1次式も3次式も回帰式

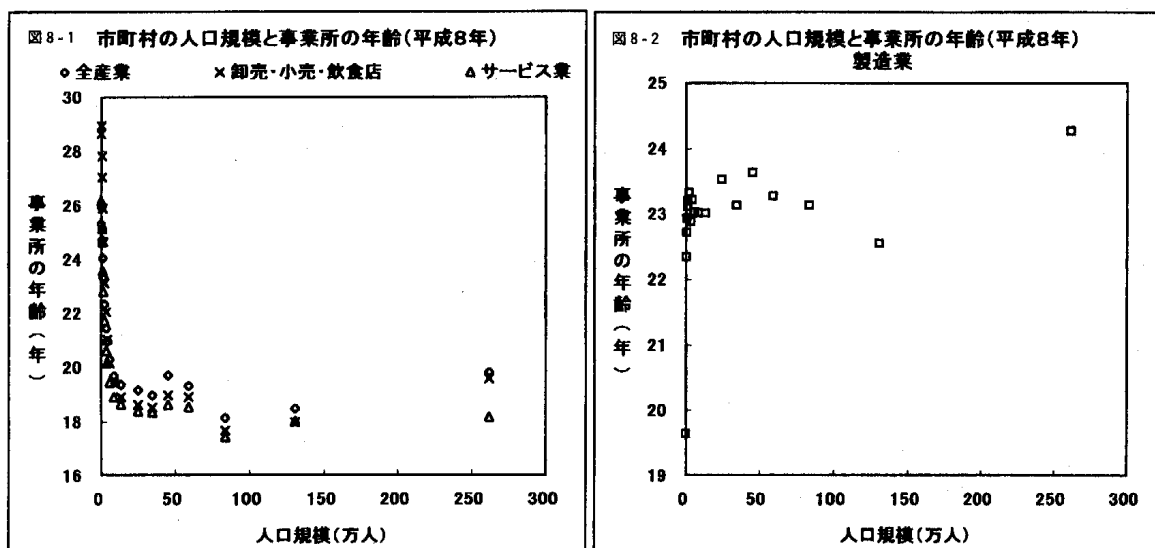


図9-1 市町村の人口規模と事業所の年齢(平成8年)両対数  
全産業

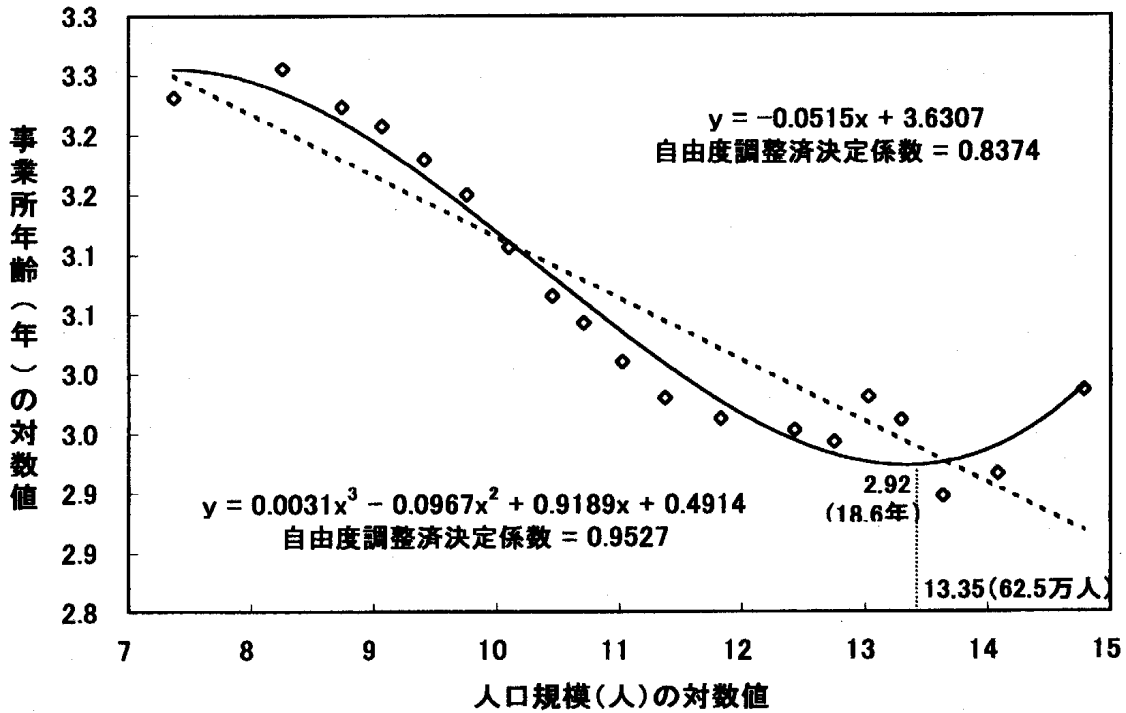
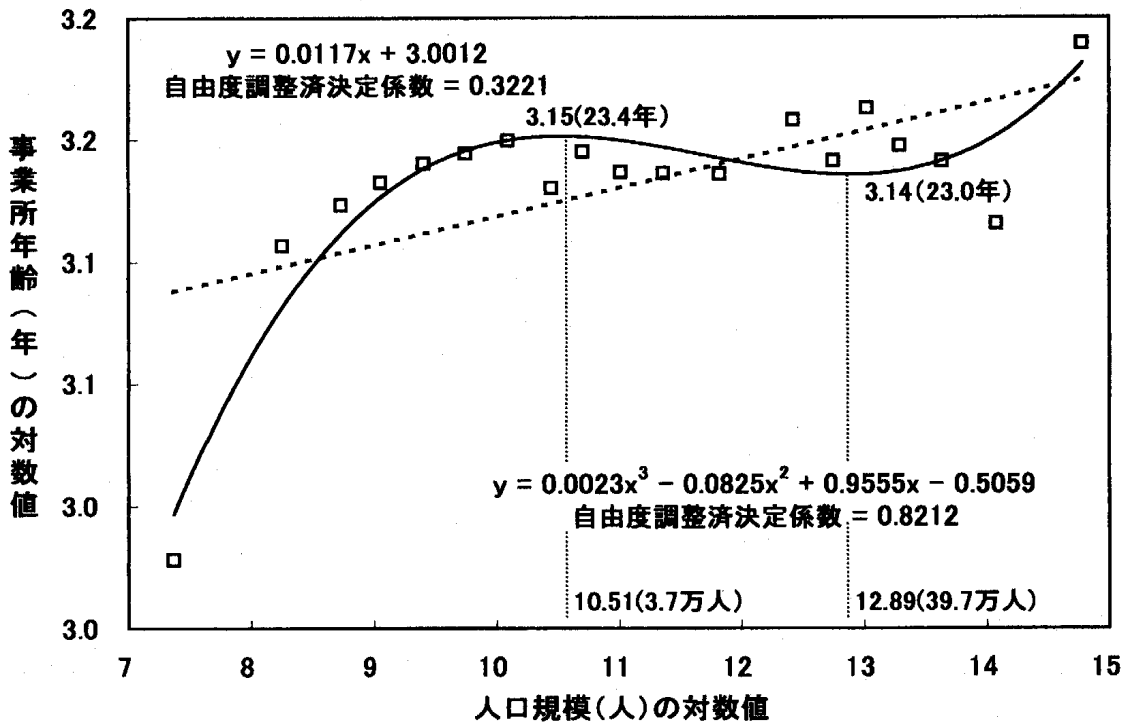


図9-2 市町村の人口規模と事業所の年齢(平成8年)両対数  
製造業



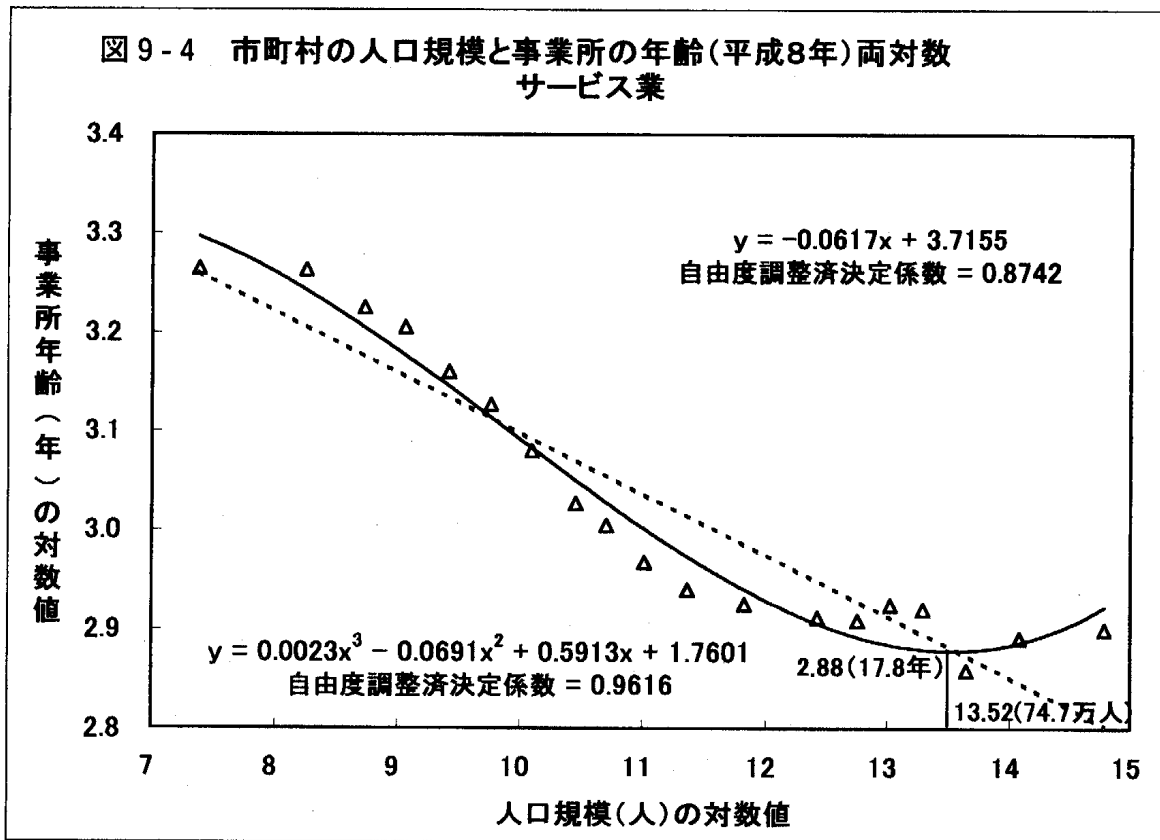
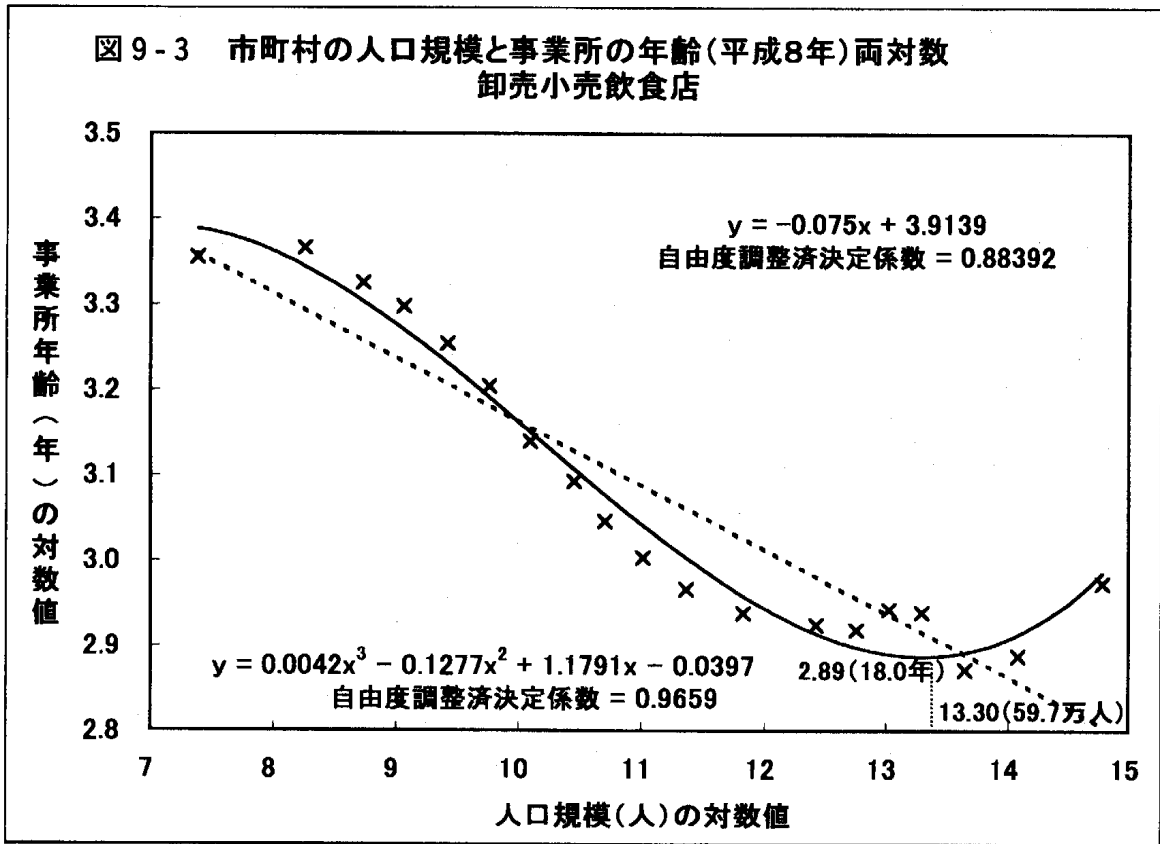


表7 市町村の人口規模と事業所の年齢(平成8年), 両対数1次式

全国3255市区町村の19都市階層別データ  
 $Y = a + b * X$   
 $Y: \ln(\text{事業所の年齢(年)}), X: \ln(\text{人口(人)})$

	サンプル数	定数項a(t値)	1次の係数b(t値)	自由度調整済決定係数(F値)	回帰式の有意性
全産業	19	3.6307 ( 80.06 )	-0.0515 ( -9.68 )	0.8374 ( 93.7 )	◎
製造業	19	3.0012 ( 69.64 )	0.0117 ( 3.09 )	0.3221 ( 9.6 )	◎
卸小売	19	3.9139 ( 44.78 )	-0.0750 ( -9.74 )	0.8392 ( 95.0 )	◎
サービス業	19	3.7155 ( 59.53 )	-0.0617 ( -11.23 )	0.8742 ( 126.0 )	◎

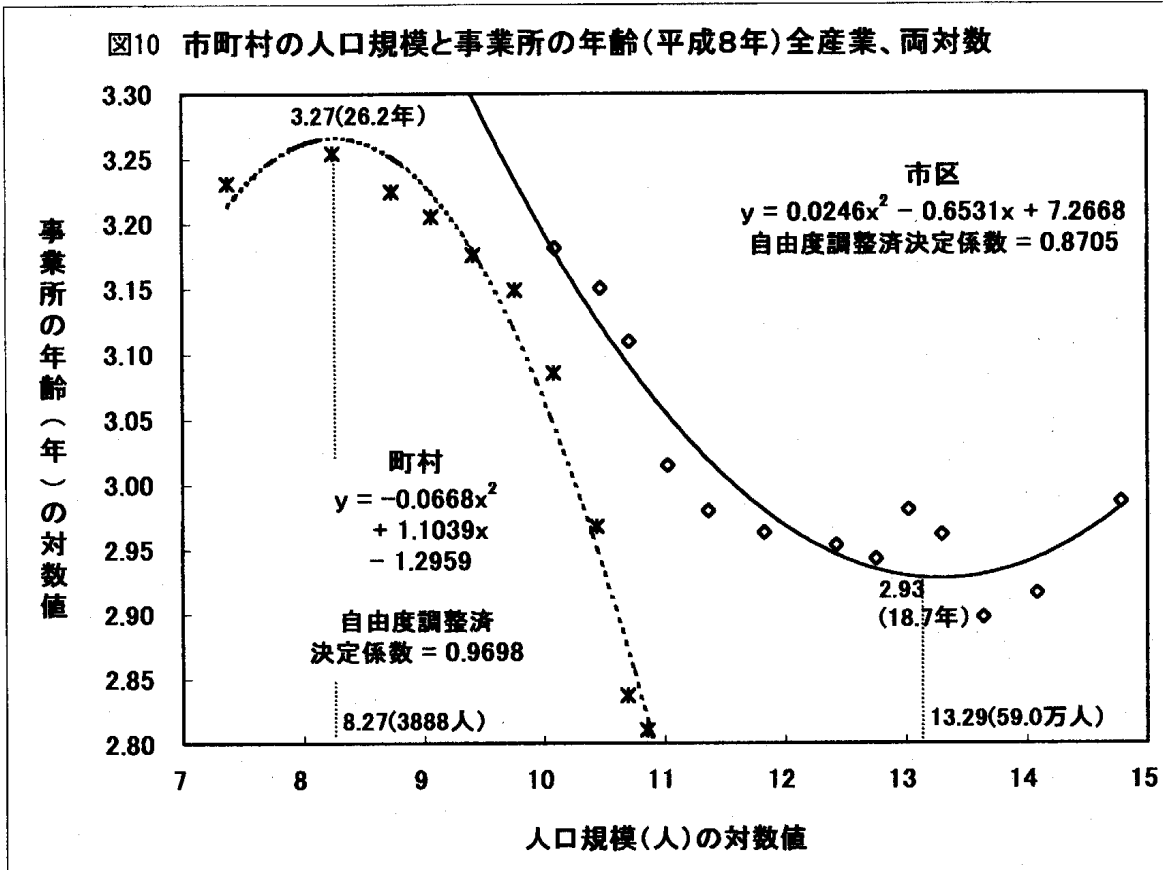
注意:  
 定数項及び係数の有意性(t値): すべて有意水準0.01で有意である。  $t(17, 0.01/2) = 2.898$   
 回帰式の有意性(F値): すべて有意水準0.01で有意である。  $F(1, 17, 0.01) = 8.400$

表8 市町村の人口規模と事業所の年齢(平成8年), 両対数3次式

全国3255市区町村の19都市階層別データ  
 $Y = a + b * X1 + c * X2 + d * X3$   
 $Y: \ln(\text{事業所の年齢(年)}), X1: \ln(\text{人口(人)}), X2 = X1^2, X3 = X1^3$

	サンプル数	定数項a(t値)	1次の係数b(t値)	2次の係数c(t値)	3次の係数d(t値)	自由度調整済決定係数(F値)	回帰式の有意性
全産業	19	0.4914 ( 0.577 ) ×	0.9189 ( 3.838 )	-0.0967 ( -4.397 )	0.0031 ( 4.705 )	0.9527 ( 121.7 )	◎
製造業	19	-0.5059 ( -0.875 ) ×	0.9555 ( 5.881 )	-0.0825 ( -5.526 )	0.0023 ( 5.234 )	0.8212 ( 28.6 )	◎
卸小売	19	-0.0397 ( -0.038 ) ×	1.1791 ( 3.990 )	-0.1277 ( -4.701 )	0.0042 ( 5.115 )	0.9659 ( 171.0 )	◎
サービス業	19	1.7601 ( 1.954 ) □	0.5913 ( 2.336 ) ○	-0.0691 ( -2.972 )	0.0023 ( 3.330 )	0.9616 ( 151.3 )	◎

注意:  
 係数の有意性(t値): 無印...有意水準0.01で有意、◎...有意水準0.02で有意、○...有意水準0.05で有意、□...有意水準0.10で有意、△...有意水準0.20で有意、×...有意水準0.20で有意でない  
 回帰式の有意性(F値): ◎...有意水準0.01で有意、○...有意水準0.025で有意、△...有意水準0.05で有意、×...有意水準0.05で有意でない  
 $t(15, 0.01/2) = 2.947, t(15, 0.02/2) = 2.602, t(15, 0.05/2) = 2.131, t(15, 0.10/2) = 1.753, t(15, 0.20/2) = 1.341$   
 $F(3, 15, 0.01) = 5.417, F(3, 15, 0.025) = 4.153, F(3, 15, 0.05) = 3.287$



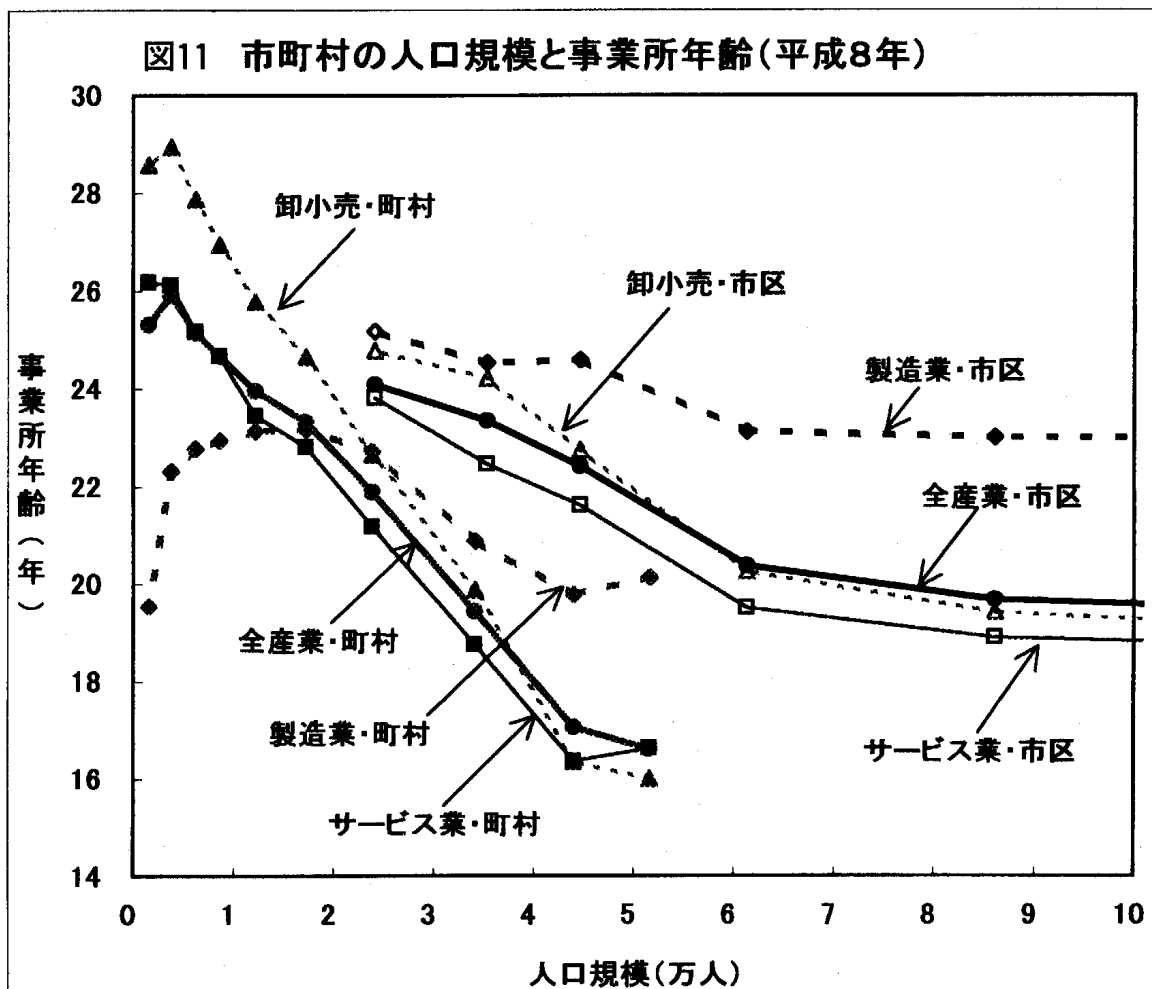
は有意水準0.01で有意である。

ここで、全産業について、市区町村を市区と町村に分けて、比較したのが図10である。全体として、町村は「上に凸の2次関数」、市区は「下に凸の2次関数」がよく当てはまる。これは既に拙稿 [11] 及び前節でみたとおりである。ただし、町村については、その最小人口規模階層（人口2,500人未満）については、各町村とも事業所数の絶対値が小さいので、1個ないし2個の事業所の開業・廃業が大きく影響する。したがって、この最小規模町村については、その上の規模に比べて事業所年齢が若くなっているが、この点は、それほど重視する必要はないものと思われる。

この図10を統合して市区町村についてみた結果が図9-1であり、図10の2つの2次関数の統合が図9-1の3次関数である。このようにみれば、図9が3次関数となる理由が理解できる。

そこで、各産業の年齢について、町村と規模が重なる市区を中心に、町村と市区の関係をみたのが図11である。これによれば、すぐ上で全産業について述べたことが他の産業にも当てはまることが分かる。

しかも、注意すべき点は、市区と町村が重なる人口2～5万人の市区町村については、いずれの産業も町村の方が年齢が若い点である。町村としては規模の大きな町村は、市としては規模の小さな市と比べて、たとえ人口規模は同じ程度であっても、事業所の活力はより大きいといえる。それは、小規模な市は、かつては（たとえば石炭のような）リーディング産業に支えられて市としての体裁を保ち得ていたが、その産業の衰退とともに、制度上は市ではあるが、それに相応しい実力を持ち得なくなっているのではなかろうか。それに対して、大規模な町村は、いわば勃興しつつある産業をもっているか、あるいは近くの大都市の経済力のオーバーフローの恩恵に浴して、やがて市となる準備を進めつつあるとみることが出来るのではなかろうか。現在の規模は同程度でも、片方は衰退しつつあり、他方は発展しつつあることを反映している。ただし、これは本稿の主題ではなく、データをして語らしめることはできず、推測に過ぎない。



### 6. 都市規模と事業所の開業期別特化係数 (市区)

全国の都市の現存事業所について、どの時期に開業した事業所が多いかをみるには、事業所の開業期別特化係数が有益である。ただし、都市の特化係数は、各都市の開業期別構成比を全国のそれと比較してみるものであるため、都市の特徴をよく示すものである。その定義を、人口規模①の開業期：昭和30～39年について示せば、次のとおりである。

人口規模①の開業期：S 30～39年の特化係数

$$= \frac{(\text{人口規模①のS 30～39期開業の事業所数} / \text{人口規模①の全事業所数})}{(\text{全国のS 30～39期開業の事業所数} / \text{全国の全事業所数})}$$

表9は、開業期別の開業事業所数の特化係数を全国市区の人口規模別階層について示したものである。それを図示したのが図12-1～図12-4である。

まず図12-1（全産業）についてみると、都市規模②③④、すなわち人口50万から200万未満の都市、巨大都市ではないが比較的大規模都市、政令市かそれに近い市において、「右上がり」傾向、すなわち、古い企業が比較的少なく、最近における開業が多い傾向がみられる。これらの都市では事業所の年齢が若いことが分かる。

人口200万人以上の巨大市は、上記の比較的大規模都市に比べて、「右上がり」傾向である点は同様であるが、右上がりの程度が弱いこと、すなわち近年における事業所立地が停滞気味であることがわかる。

この巨大都市①を除くと、都市規模が大きいほど「右上がり」であり、都市規模が小さいほど「右下がり」傾向であるといえよう。「右上がり」と「右下がり」の境は、⑩人口5～7.5万人都市である。それより大きな都市は「右上がり」、それより小さな都市は「右下がり」傾向がみられる。

この一般的傾向は、「人口規模5万人以下の市は、大都市周辺の衛星都市など例外を除いて、市ではあっても、その実態をもっているかどうか疑わしく、産業上厳しい状況にある」という日常の直感を裏付けるものである。

全産業でみられる、このような傾向性は、図12-3及び図12-4における卸小売飲食店及びサービス業にも共通にみられる。

製造業では、図12-2のように、1955年以降、都市規模別の特徴が明確でなくなっているが、全産業の傾向性を否定するものではない。



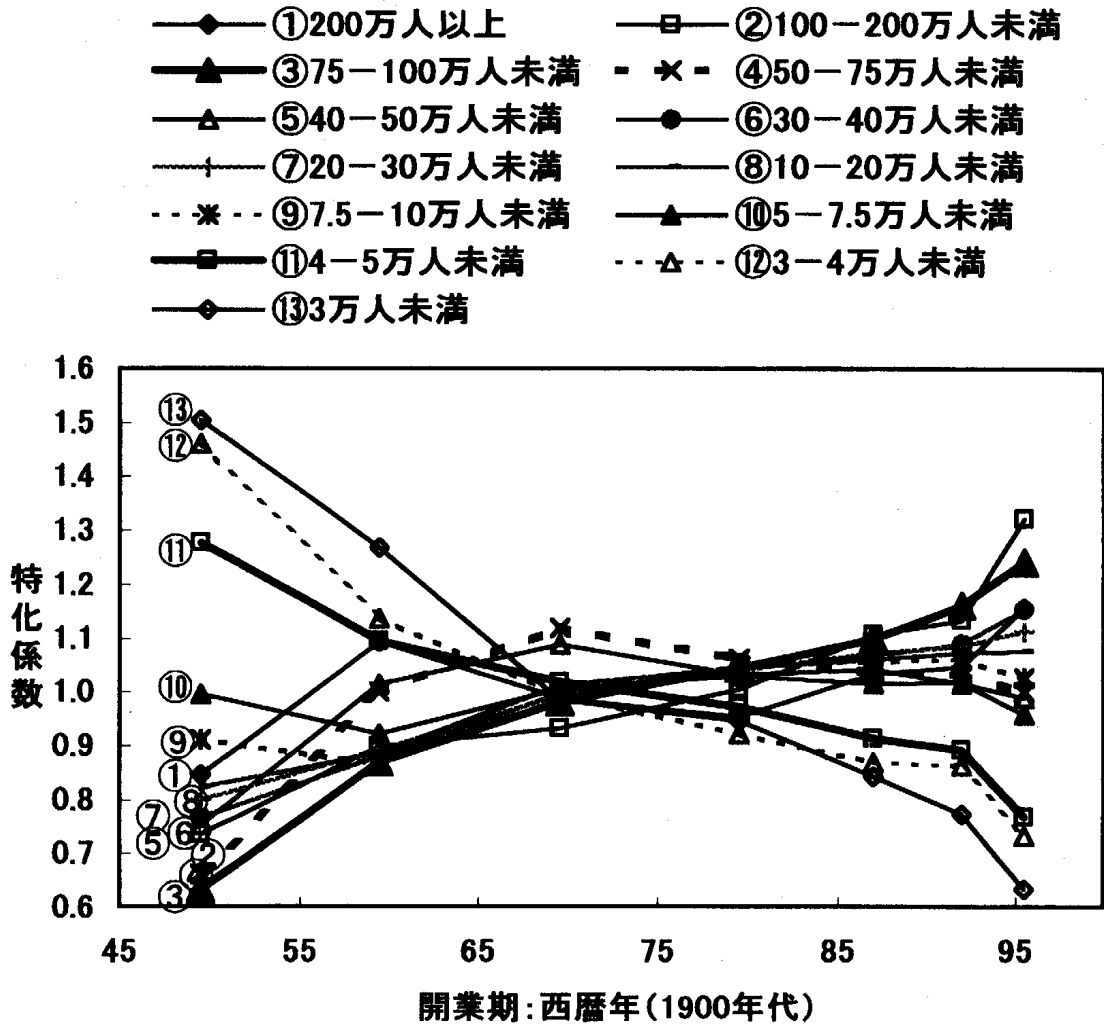
表9 開業期別事業所数の特化係数(全国市区、人口規模別)

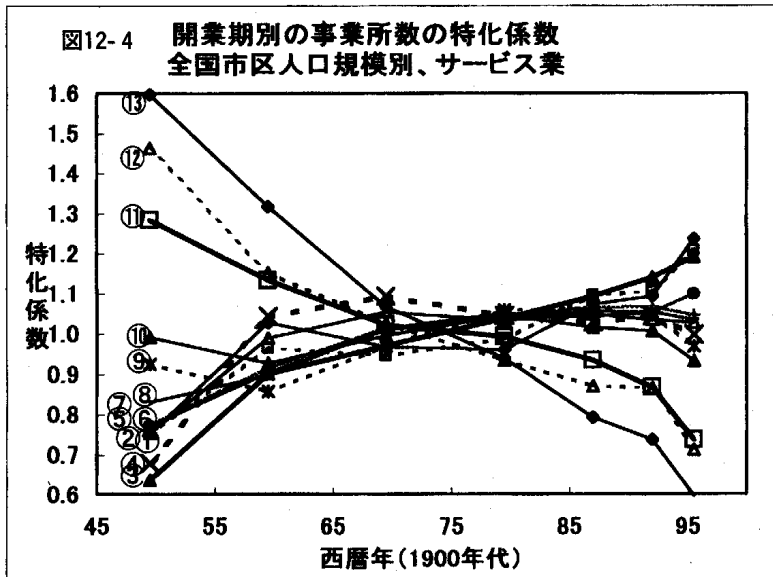
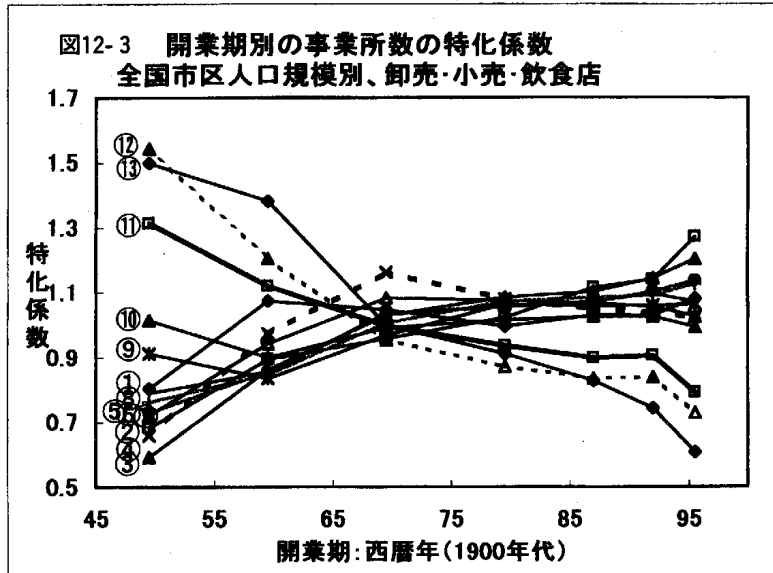
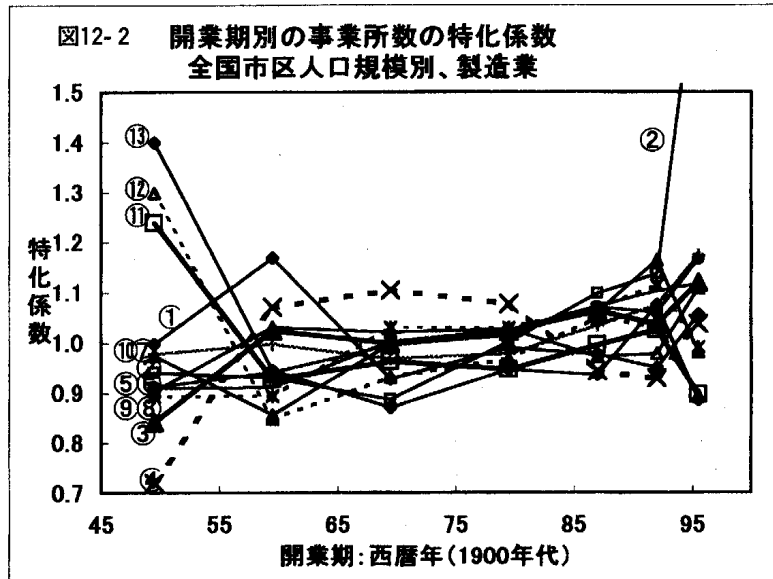
人口規模①のS30~39期の特化係数 = (人口規模①のS30~39期開業の事業所数/人口規模①の全事業所数) / (全国のS30~39期開業の事業所数/全国の全事業所数)

人口規模	市区数	人口(万人)	開業期(全産業)										開業期(製造業)																
			S29以前	S30~39	S40~49	S50~59	S60~H元	H2~6	H7~8	S29以前	S30~39	S40~49	S50~59	S60~H元	H2~6	H7~8													
①200万人以上	3	262.2	0.85	1.09	0.99	0.95	1.03	1.05	1.16	1.00	1.17	0.93	0.99	0.98	0.95	1.06	0.80	0.74	0.90	0.88	1.00	0.91	0.94	0.99	1.01	1.07	1.06	1.17	
②100~200万人未満	7	130.6	0.74	0.90	0.93	1.00	1.11	1.13	1.32	0.94	0.93	0.89	1.00	1.10	1.14	1.79	0.82	0.63	0.88	0.91	1.00	0.97	0.98	1.03	1.07	1.07	1.17	1.12	
③75~100万人未満	4	84.0	0.66	0.87	0.98	1.05	1.10	1.16	1.24	0.84	1.02	1.00	1.06	1.04	1.12	1.04	0.63	0.66	0.86	0.91	1.00	1.02	1.03	1.08	1.06	1.04	1.12	1.04	
④50~75万人未満	10	59.4	0.66	0.97	1.12	1.06	1.04	1.03	1.00	0.72	1.07	1.10	1.08	0.94	0.93	1.04	0.66	0.66	0.86	0.91	1.00	1.02	1.03	1.08	1.06	1.04	1.12	1.04	
⑤40~50万人未満	22	45.4	0.75	1.01	1.09	1.03	1.04	1.02	0.99	0.90	1.03	1.02	1.03	1.04	1.11	1.04	0.75	0.75	0.86	0.91	1.00	1.02	1.03	1.08	1.06	1.04	1.12	1.04	
⑥30~40万人未満	28	34.6	0.77	0.88	1.00	1.04	1.07	1.09	1.15	0.91	0.94	0.99	1.01	1.07	1.06	1.04	0.77	0.77	0.86	0.91	1.00	1.02	1.03	1.08	1.06	1.04	1.12	1.04	
⑦20~30万人未満	45	25.0	0.80	0.89	0.99	1.04	1.07	1.08	1.11	0.98	1.00	0.97	0.98	1.03	1.07	1.04	0.80	0.80	0.86	0.91	1.00	1.02	1.03	1.08	1.06	1.04	1.12	1.04	
⑧10~20万人未満	124	13.7	0.82	0.89	1.01	1.04	1.06	1.07	1.08	0.91	0.91	1.00	1.01	1.06	1.07	1.04	0.82	0.82	0.86	0.91	1.00	1.02	1.03	1.08	1.06	1.04	1.12	1.04	
⑨7.5~10万人未満	73	8.6	0.91	0.86	0.98	1.05	1.06	1.06	1.03	0.99	0.89	1.03	1.03	1.07	1.07	1.04	0.91	0.91	0.86	0.91	1.00	1.02	1.03	1.08	1.06	1.04	1.12	1.04	
⑩5~7.5万人未満	153	6.1	1.00	0.92	1.01	1.03	1.02	1.02	0.96	0.97	0.86	1.00	1.02	1.06	1.07	1.04	1.00	1.00	0.86	0.91	1.00	1.02	1.03	1.08	1.06	1.04	1.12	1.04	
⑪4~5万人未満	67	4.5	1.28	1.10	1.02	0.97	0.91	0.89	0.77	1.24	0.93	0.96	0.95	0.99	1.03	0.90	1.28	1.28	0.86	0.91	1.00	1.02	1.03	1.08	1.06	1.04	1.12	1.04	
⑫3~4万人未満	87	3.5	1.46	1.14	0.99	0.92	0.87	0.86	0.73	1.30	0.85	0.87	0.97	1.05	1.03	0.89	1.46	1.46	0.86	0.91	1.00	1.02	1.03	1.08	1.06	1.04	1.12	1.04	
⑬3万人未満	68	2.4	1.50	1.27	0.98	0.95	0.84	0.77	0.63	1.40	0.94	0.83	0.95	0.94	1.07	0.98	1.50	1.50	0.86	0.91	1.00	1.02	1.03	1.08	1.06	1.04	1.12	1.04	
人口規模	市区数	人口(万人)	開業期(卸売・小売・飲食店)										開業期(サービス業)																
			S29以前	S30~39	S40~49	S50~59	S60~H元	H2~6	H7~8	S29以前	S30~39	S40~49	S50~59	S60~H元	H2~6	H7~8													
①200万人以上	3	262.2	0.80	1.07	1.05	1.00	1.03	1.03	1.08	0.75	1.03	0.97	0.96	1.07	1.09	1.24	0.80	0.68	0.88	0.89	0.96	1.03	1.03	1.08	1.06	1.04	1.10	1.19	
②100~200万人未満	7	130.6	0.68	0.89	0.96	1.02	1.12	1.14	1.27	0.75	0.97	0.95	0.99	1.09	1.11	1.21	0.68	0.59	0.86	1.03	1.08	1.10	1.09	1.04	1.03	1.04	1.10	1.19	
③75~100万人未満	4	84.0	0.59	0.86	1.03	1.08	1.10	1.14	1.20	0.64	0.90	0.97	1.04	1.09	1.14	1.19	0.59	0.59	0.86	0.97	1.03	1.03	1.05	1.03	1.04	1.10	1.19	1.19	
④50~75万人未満	10	59.4	0.66	0.97	1.16	1.08	1.05	1.04	1.02	0.68	1.04	1.09	1.05	1.03	1.04	1.00	0.66	0.66	0.97	1.16	1.08	1.05	1.03	1.05	1.03	1.04	1.10	1.19	
⑤40~50万人未満	22	45.4	0.72	0.94	1.08	1.08	1.07	1.06	1.03	0.75	0.99	1.05	1.03	1.05	1.03	1.00	0.72	0.72	0.94	1.08	1.08	1.07	1.05	1.03	1.05	1.03	1.10	1.19	
⑥30~40万人未満	28	34.6	0.73	0.86	1.03	1.06	1.07	1.10	1.14	0.77	0.90	1.01	1.04	1.06	1.05	1.03	0.73	0.73	0.86	1.03	1.03	1.07	1.05	1.03	1.05	1.03	1.10	1.19	
⑦20~30万人未満	45	25.0	0.76	0.85	1.00	1.07	1.08	1.09	1.13	0.77	0.92	1.01	1.04	1.07	1.07	1.05	0.76	0.76	0.85	1.00	1.07	1.05	1.03	1.05	1.03	1.10	1.19	1.19	
⑧10~20万人未満	124	13.7	0.79	0.86	1.04	1.05	1.07	1.09	1.07	0.83	0.90	1.01	1.05	1.04	1.05	1.04	0.79	0.79	0.86	1.04	1.05	1.03	1.05	1.03	1.05	1.03	1.10	1.19	
⑨7.5~10万人未満	73	8.6	0.91	0.84	0.97	1.06	1.06	1.06	1.06	0.92	0.86	0.97	1.06	1.06	1.05	1.04	0.91	0.91	0.84	0.97	1.06	1.06	1.05	1.03	1.05	1.03	1.10	1.19	
⑩5~7.5万人未満	153	6.1	1.02	0.90	0.99	1.02	1.02	1.03	0.99	0.99	0.93	0.99	1.05	1.02	1.01	0.93	1.02	1.02	0.90	0.99	1.02	1.03	1.05	1.02	1.01	1.05	1.03	1.10	
⑪4~5万人未満	67	4.5	1.31	1.12	1.00	0.94	0.90	0.91	0.79	1.28	1.13	1.02	0.99	0.93	0.87	0.74	1.31	1.31	1.12	1.00	1.02	1.03	1.05	1.02	1.01	1.05	1.03	1.10	
⑫3~4万人未満	87	3.5	1.54	1.20	0.95	0.87	0.84	0.84	0.73	1.46	1.15	1.03	0.99	0.87	0.86	0.74	1.54	1.54	1.20	0.95	1.03	1.03	1.05	1.02	1.01	1.05	1.03	1.10	
⑬3万人未満	68	2.4	1.50	1.38	1.00	0.91	0.83	0.74	0.61	1.60	1.32	1.07	0.94	0.79	0.74	0.61	1.50	1.50	1.38	1.00	1.07	1.03	1.05	1.02	1.01	1.05	1.03	1.10	

総務庁統計局『平成8年事業所・企業統計調査報告』(第2巻都道府県編、第22表「産業大分類、開設時期(13区分)別事業所数及び男女従業員数、(民営)一都道府県、市区町村」より、筆者作成。

図12-1 開業期別の事業所開業数の特化係数  
全国市区人口規模別、全産業





## 7. 都市規模と事業所の開業期別特化係数（町村）

表10は、前節の市区と同様の分析を全国町村について示したものであり、図13-1～図13-4は、それを図示したものである。

まず図13-1の全産業についてみると、人口規模①②③、すなわち3万人以上と以下では明確に傾向性が分かれる。人口規模3万人以上では「右上がり」、3万人以下では「右下がり」である。市区における⑩のような、中間的な階層は、町村にはみられない。しかも、一般的に、規模が大きいほど「右上がり」の程度が強く、逆に、規模が小さいほど「右下がり」の程度が強い。この点は市区と同様である。

また、市区においては、「右上がり」と「右下がり」が交差するのは1965—85年の間で有り、幅が広く入り交じる部分もあるが、町村では、1965—75年の間で交差しており、極めてシンプルである。

このような全産業でみられる傾向は、図13-3及び図13-4のように、卸小売飲食店とサービス業においても全く同様に観察される。

ただし、製造業については、他の産業に比べて、やや例外的である。すなわち特化係数の幅が小さく、全体としてなだらかな「右上がり」である。一般に規模が大きいほど「右上がり」傾向が強いといえる。ただし、⑩人口規模2,500人未満で、かなりつよい「右上がり」傾向がみられるが、この点は、他の産業ではみられない。

表10 開業期別事業所数の特化係数 (全国町村, 人口規模別)

人口規模①のS30~39期の特化係数 =  $\frac{\text{人口規模①のS30~39期開業の事業所数} / \text{人口規模①の全事業所数}}{\text{全国のS30~39期開業の事業所数} / \text{全国の全事業所数}}$

人口規模	町村数	人口(人)	開業期(全産業)										開業期(製造業)									
			S29以前	S30~39	S40~49	S50~59	S60~H元	H2~6	H7~8	S29以前	S30~39	S40~49	S50~59	S60~H元	H2~6	H7~8						
①5万人以上	3	51,653	0.58	0.61	0.87	1.09	1.21	1.39	1.24	0.61	0.96	0.79	0.94	1.31	1.80	1.68						
②4万~5万人未満	25	44,040	0.56	0.60	0.95	1.16	1.21	1.27	1.09	0.50	0.59	1.04	1.19	1.34	1.46	1.01						
③3万~4万人未満	81	34,135	0.85	0.79	1.01	1.12	1.08	1.07	0.89	0.63	0.71	1.02	1.18	1.21	1.30	1.09						
④2万~3万人未満	218	23,919	1.24	0.98	0.99	1.01	0.95	0.93	0.77	0.93	0.79	1.00	1.06	1.10	1.19	0.94						
⑤1.5万~2万人未満	238	17,306	1.40	1.13	1.03	0.98	0.87	0.82	0.66	1.05	0.77	0.96	1.07	1.14	0.92							
⑥1万~1.5万人未満	463	12,205	1.51	1.18	1.02	0.95	0.84	0.79	0.62	1.07	0.77	0.94	1.05	1.20	0.89							
⑦7.5千~1万人未満	375	8,632	1.61	1.24	1.02	0.93	0.80	0.74	0.58	1.07	0.78	0.91	1.02	1.30	0.87							
⑧5千~7.5千人未満	484	6,206	1.68	1.29	1.01	0.91	0.79	0.70	0.55	1.08	0.77	0.88	1.05	1.23	1.04							
⑨2.5千~5千人未満	454	3,837	1.78	1.37	1.01	0.88	0.74	0.66	0.50	1.02	0.69	0.88	1.11	1.31	1.02							
⑩2.5千人未満	223	1,603	1.72	1.32	1.00	0.89	0.74	0.70	0.63	0.63	0.60	0.78	1.25	1.40	1.41							
			開業期(卸売・小売・飲食店)										開業期(サービス業)									
			S29以前	S30~39	S40~49	S50~59	S60~H元	H2~6	H7~8	S29以前	S30~39	S40~49	S50~59	S60~H元	H2~6	H7~8						
①5万人以上	3	51,653	0.54	0.59	0.87	1.12	1.20	1.34	1.32	0.68	0.64	0.85	1.07	1.19	1.29	1.06						
②4万~5万人未満	25	44,040	0.58	0.57	0.88	1.14	1.22	1.32	1.22	0.58	0.59	0.89	1.18	1.18	1.24	1.03						
③3万~4万人未満	81	34,135	0.96	0.82	0.95	1.08	1.04	1.03	0.92	0.92	0.75	0.95	1.08	1.05	1.06	0.91						
④2万~3万人未満	218	23,919	1.36	1.03	0.92	0.95	0.92	0.92	0.80	1.31	0.98	0.95	0.99	0.95	0.93	0.78						
⑤1.5万~2万人未満	238	17,306	1.58	1.23	0.97	0.91	0.82	0.78	0.67	1.52	1.17	1.00	0.96	0.87	0.80	0.71						
⑥1万~1.5万人未満	463	12,205	1.71	1.34	0.97	0.85	0.76	0.72	0.61	1.67	1.17	0.97	0.93	0.84	0.79	0.66						
⑦7.5千~1万人未満	375	8,632	1.87	1.41	0.96	0.81	0.72	0.64	0.55	1.89	1.22	0.98	0.89	0.78	0.71	0.61						
⑧5千~7.5千人未満	484	6,206	1.97	1.51	0.97	0.79	0.67	0.57	0.50	1.97	1.29	0.99	0.86	0.76	0.70	0.59						
⑨2.5千~5千人未満	454	3,837	2.10	1.61	0.98	0.73	0.62	0.53	0.42	2.09	1.42	0.99	0.80	0.68	0.66	0.55						
⑩2.5千人未満	223	1,603	2.05	1.60	0.91	0.69	0.59	0.59	0.51	2.15	1.28	0.98	0.80	0.62	0.64	0.67						

総務庁統計局『平成8年事業所・企業統計調査報告』(第2巻都道府県編、第22表「産業大分類、開設時期(13区分)別事業所数及び男女従業員数、(民営)一都道府県、市区町村」より、筆者作成。

図13-1 開業期別の事業所開業数の特化係数  
全国町村人口規模別、全産業

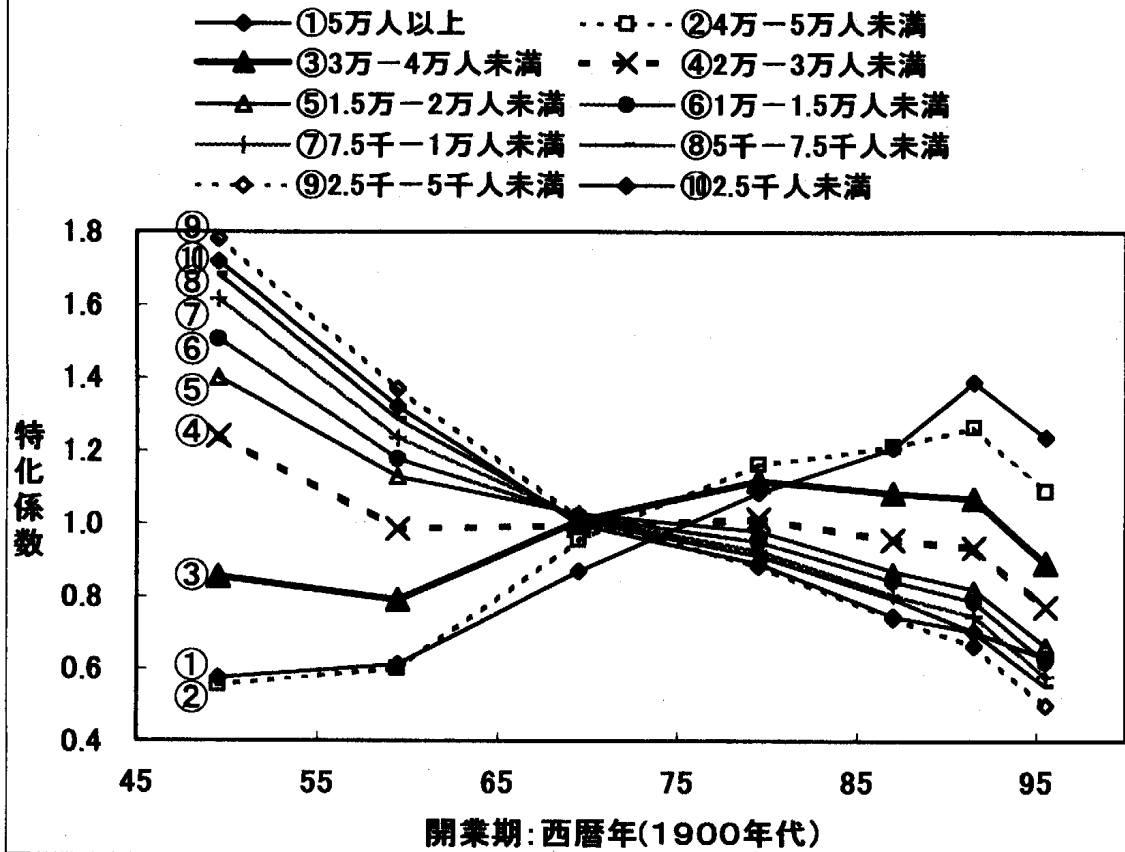
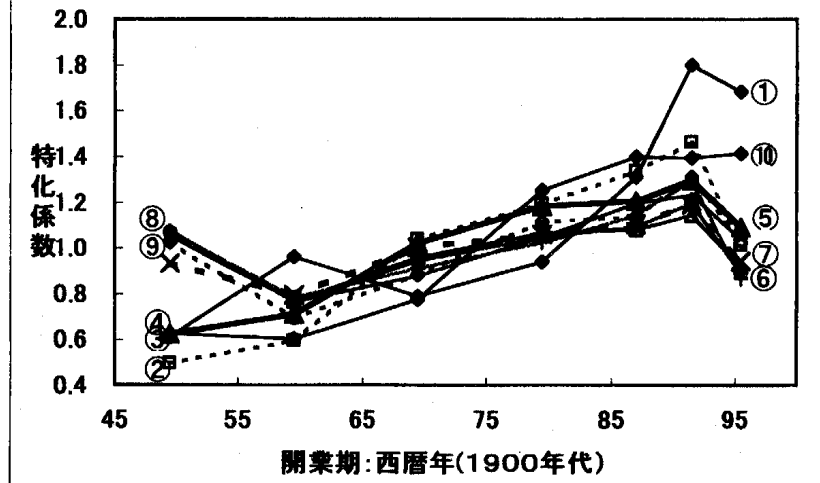
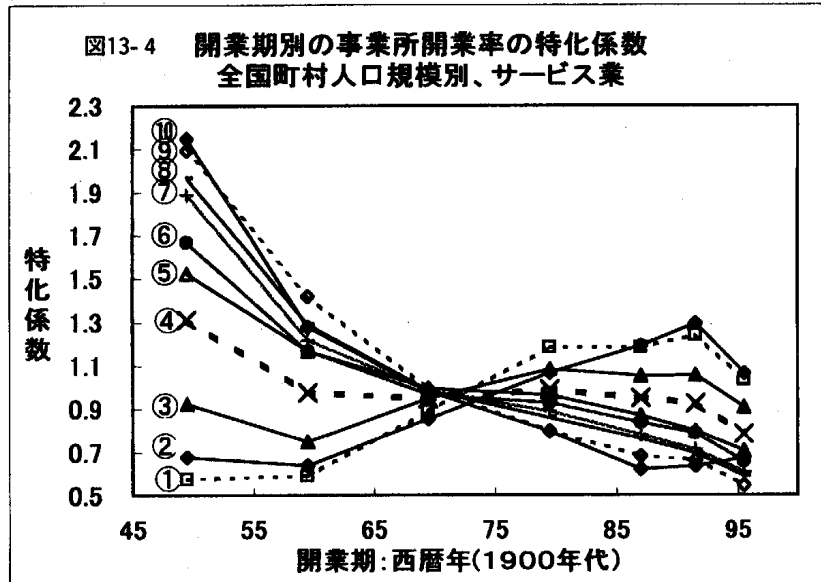
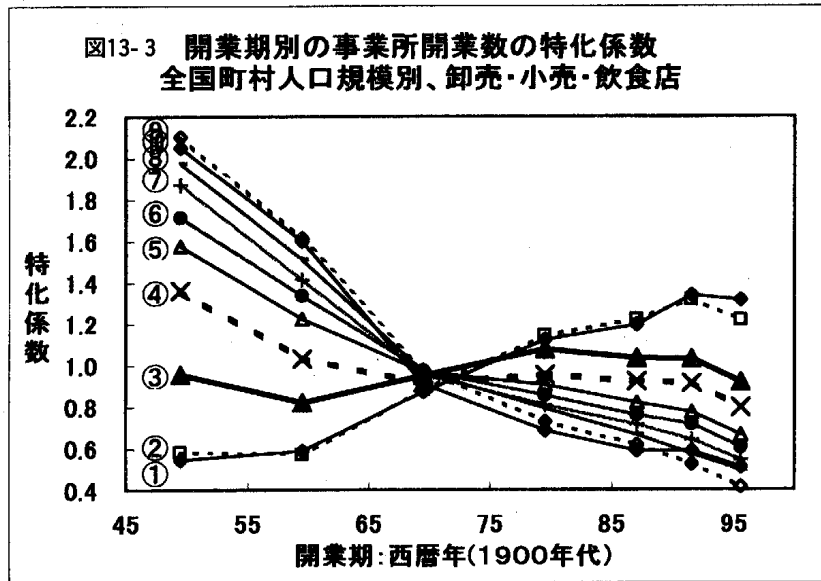


図13-2 開業期別の事業所開業数の特化係数  
全国町村人口規模別、製造業





## 8. おわりに

本稿の目的は、現在日本における産業立地が新しい局面を迎えつつあるとの認識のもとに、拙稿 [10] [11] を発展させて、平成8年データにもとづいて、現在日本における都市規模と事業所の開業率・廃業率・年齢の一般的関係を明らかにすることであった。得られた主要な結果は以下の通りである。

(1) 町村の規模と年平均事業所開業数との関係は、町村の規模が大きいほど、当然予想されるように、事業所開業数は大きい。小さな町村と大きな

町村では事業所開業数の格差が、大きな町村が益々大きくなる方向に開きつつある。すなわち、横軸に人口規模、縦軸に年平均事業所開業数をとるとき、開業期別の事業所数は、一般に、戦後から今日まで、「上に凸の2次関数」から、「直線」、さらに「下に凸の2次関数」へと推移している。なお、「上に凸」から「下に凸」への転換が生じるのは、全産業、卸小売飲食店、サービス業では昭和60年代であるが、製造業では未だこの転換が生じていない。

(2) 町村について、人口規模の増大につれて、全産業の開業率・増加率、製造業の増加率、卸小売飲食店及びサービス業の開業率・廃業率・増加率は、直線的に増加するという「右上がりの1次関数」の関係を示す。ただし、全産業の廃業率、および製造業の開業率・廃業率は、人口規模の増大につれて、はじめ低下し、やがて最低点を迎えて、以後増大するという「下に凸の2次関数」の関係を示す。

(3) 一般に、町村の中でも小規模町村と大規模町村の間の事業所数の格差は拡大する傾向がある。とりわけ卸小売飲食店やサービス業などのサービス産業においては、この傾向が顕著であり、製造業でもこの傾向は認められるが、サービス産業ほど顕著ではない。このことは、小さな町村ではサービス産業の立地は極めて困難であるが、製造業については、(平成8年時点では)若干の立地を期待できる場合がある、ということの意味している。

(4) 全国の町村についてみると、一般に、人口規模が大きくなるほど事業所年齢も若くなり、横軸に人口規模、縦軸に事業所年齢をとるとき、「右下がりの1次関数」の関係がみられる。

(5) 全国の全市区町村についてみると、一般に、全産業、卸小売飲食店、サービス業の3産業では、人口規模の増大につれて、はじめ急激に事業所年齢が若くなり、60~70万人で最も若くなり、その後高齢化する。しかし、製造業では、逆に、人口規模の増大につれて、はじめ年齢が高齢化し、3.7万人程度で一時的にピークを迎え、その後、規模の増大とともに、若干若くなり、人口40万人程度で最も若くなって、以後再び高齢化する。

横軸に人口規模の対数値、縦軸に事業所年齢の対数値をとると、前者(3



産業)では「右下がりの直線」、より詳しくは「3次の係数が正の3次関数のうち、右下がりの始まる部分から右上がりが始まる部分」がよくフィットし、後者(製造業)では、「右上がりの直線」、より詳しくは「3次の係数が正の3次関数のうち、はじめの右上がりの部分から次の右上がりが始まる部分」がよくフィットする。

(6) 全国市区についてみると、一般に、大きな市区ほど事業所の開業時期が最近に集中し、小さい市区ほど昔に集中している傾向がある。すなわち、横軸に事業所開業期、縦軸に開業期別の事業所開業数の特化係数ととると、一般に、都市規模が大きいほど「右上がり」傾向が強く、都市規模が小さいほど「右下がり」傾向が強い。ただし、人口200万人以上の巨大都市は例外であり、人口数十万の中都市と同様の特化状況を示す。「右上がり」と「右下がり」の境は、人口5—7.5万人都市であり、それより大きな都市は「右上がり」、それより小さな都市は「右下がり」傾向がみられる。

(7) 市区と同様の特化係数分析を町村に適用すれば、一般に、町村の規模が大きいほど「右上がり」の程度が強く、逆に、規模が小さいほど「右下がり」の程度が強い。この点は市区と同様である。「右上がり」と「右下がり」の境は人口3万人であり、それより大きな町村は「右上がり」、それより小さな町村は「右下がり」である。「右上がり」と「右下がり」が交差するのは1965—75年の間である。

(8) 以上の結果を、大胆に要約すれば、次のようにいえよう。

「市区についても、町村についても、一般に、都市規模が大きくなるほど、事業所の開業は近年に集中し、したがって事業所年齢も若い。小規模となるほど、逆の傾向が強い。この傾向は卸小売飲食店、サービス業などサービス産業においてとくに顕著であり、製造業においてはこの傾向は弱い。したがって、人口5万人以下の小規模市では、とくに人口3万人以下の小規模町村では、今日、事業所立地は極めて厳しい状況にあり、グローバル化の進みつつあることを考えると、今後この傾向が覆ると予想することは難しい。」もとより、これはデータよりみた一般的傾向性

であり、大都市周辺の小規模市町村や、他に特別の事情をもつ市区町村があることを否定するものではない。

(2002. 12. 31, いま除夜の鐘を間近に控えて、かつて亀山・東研の名畑研究室で银杏の実を焼いて食べたことを懐かしく思い出しながら)

#### 関連拙稿論文

- [1] 「都市規模とサービス業」, 山口大学経済学会『山口経済学雑誌』第36巻第1・2号, 1~40頁, 1986年。
- [2] 「都市とサービス業」, 財団法人運輸調査局『運輸と経済』第47巻第11号, 53~60頁, 1987年。
- [3] 「都市規模とニューサービス業」, 山口大学経済学会『山口経済学雑誌』第39巻第3・4号, 21~56頁, 1990年。
- [4] 「都市領域と都市規模」, 広島大学地域経済研究センター『地域経済研究』第5号, 25~41頁, 1994年。
- [5] 「中国・四国地域におけるニューサービス業の立地特性」, 愛媛大学学長三木吉治『中国・四国地域の資源, 生産, 高齢化社会に関するデータベース確立のための基礎的研究』(平成7年度~8年度科学研究費補助金(基礎研究(A)(1))研究成果報告書), 分担198~200頁および206~212頁, (共著者 三木吉治, 他21名), 1997年。
- [6] 「市町村別ニューサービス業の立地多様性マップ」, 愛媛大学学長三木吉治『中国・四国地域の資源, 生産, 高齢化社会に関するデータベース確立のための基礎的研究』(平成7年度~8年度科学研究費補助金(基礎研究(A)(1))研究成果報告書), 分担70~75頁, (共著者 三木吉治, 他21名), 1997年。
- [7] 「都市規模とニューサービス業の集積性および多様性」, 広島大学経済学会『経済論叢』第20巻第4号, 53~72頁, 1997年。
- [8] 「都市規模とニューサービス業の階層性および成長性」, 山口大学経済学会『山口経済学雑誌』第45巻第4号, 1~34頁, 1997年。

- [9] 『最適都市規模と市町村合併』(東洋経済新報社, 1999年)
- [10] 「都市規模と事業所の開業率・廃業率」, 広島大学地域経済システム研究センター『地域経済研究』第11号, 45~62頁, 2000年。
- [11] 「都市規模と事業所の年齢」, 山口大学経済学会『山口経済学雑誌』第48巻第2号, 1~21頁, 2000年。